



# 我孫子市の財務報告書

統一的な基準による財務書類

令和3年度決算

**我孫子市の財務報告書**  
**統一的な基準による財務書類**  
**目次**

<b>第1章 地方公会計制度の策定経緯と意義</b>	P1
1 経緯	P2
2 意義	P2
3 現金主義と発生主義	P3
4 単式簿記と複式簿記	P3
<b>第2章 会計範囲及び財務書類の内容</b>	P4
1 対象会計範囲	P5
2 財務書類の体系及び内容	P6
3 財務書類の相互関係	P15
<b>第3章 財務書類の経年比較</b>	P17
1 貸借対照表の経年比較	P18
2 行政コスト計算書の経年比較	P22
3 純資産変動計算書の経年比較	P26
4 資金収支計算書の経年比較	P28
5 指標一覧	P31
<b>第4章 他団体比較</b>	P34
1 比較対象団体	P35
2 他団体比較分析	P36
<b>第5章 各種資料</b>	P43
統一的な基準の財務書類	P44
資産更新額の推計	P56
用語解説	P57

# 第1章 地方公会計制度の 策定経緯と意義

## 1 経緯

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、総務省から地方公会計制度の指針が示され、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類の作成が求められました。

こうした要請に基づき全国で地方公会計の整備（財務書類の整備）が進められましたが、当初、「基準モデル」・「東京都方式」等、複数の会計基準が存在し、団体間での比較が難しいなどの課題がありました。

このような課題に対応するため、平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体は平成29年度末までにこの基準に準拠した財務書類の作成が必要となりました。

## 2 意義

本市を含む、地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たす観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等）を住民や議会等に説明する必要性が一層高まっており、そのためには、単式簿記による現金主義会計の補完として複式簿記による発生主義会計の導入が重要となります。

また、複式簿記による発生主義会計を導入することで、上記のとおりストック情報と現金支出を伴わないコストも含めたフルコストでのフロー情報の把握が可能となるので、公共施設等の将来更新必要額の推計や、事業別・施設別のセグメント分析など、公共施設等のマネジメントへの活用充実につなげることも可能となります。

### 3 現金主義と発生主義

会計取引の認識の考え方には、「現金主義会計」と「発生主義会計」があります。民間企業では「発生主義会計」を採用しており、現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）を把握することができます。

総務省資料引用

**現金主義と発生主義**

**現金主義** 現金の収支に着目した会計処理原則（官庁会計）

- 現金の収支という客観的な情報に基づくため、公金の適正な出納管理に資する
- × 現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握ができない

**発生主義** 経済事象の発生に着目した会計処理原則（企業会計）

- 現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握ができる
- × 主観的な見積もりが含まれるため、必ずしも客観性が担保されない

→ 「現金主義」に加えて「発生主義」を採り入れることで、減価償却費、退職手当引当金等のコスト情報が「見える化」

### 4 単式簿記と複式簿記

複式簿記とは経済取引の記帳を二面的に行う簿記の手法で、伝票単位で複式簿記を行うことで資産等のストック情報が見える化されます。

総務省資料引用

**単式簿記と複式簿記**

**単式簿記** 経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法（官庁会計）

**複式簿記** 経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法（企業会計）

（例）現金100万円で車を1台購入した場合

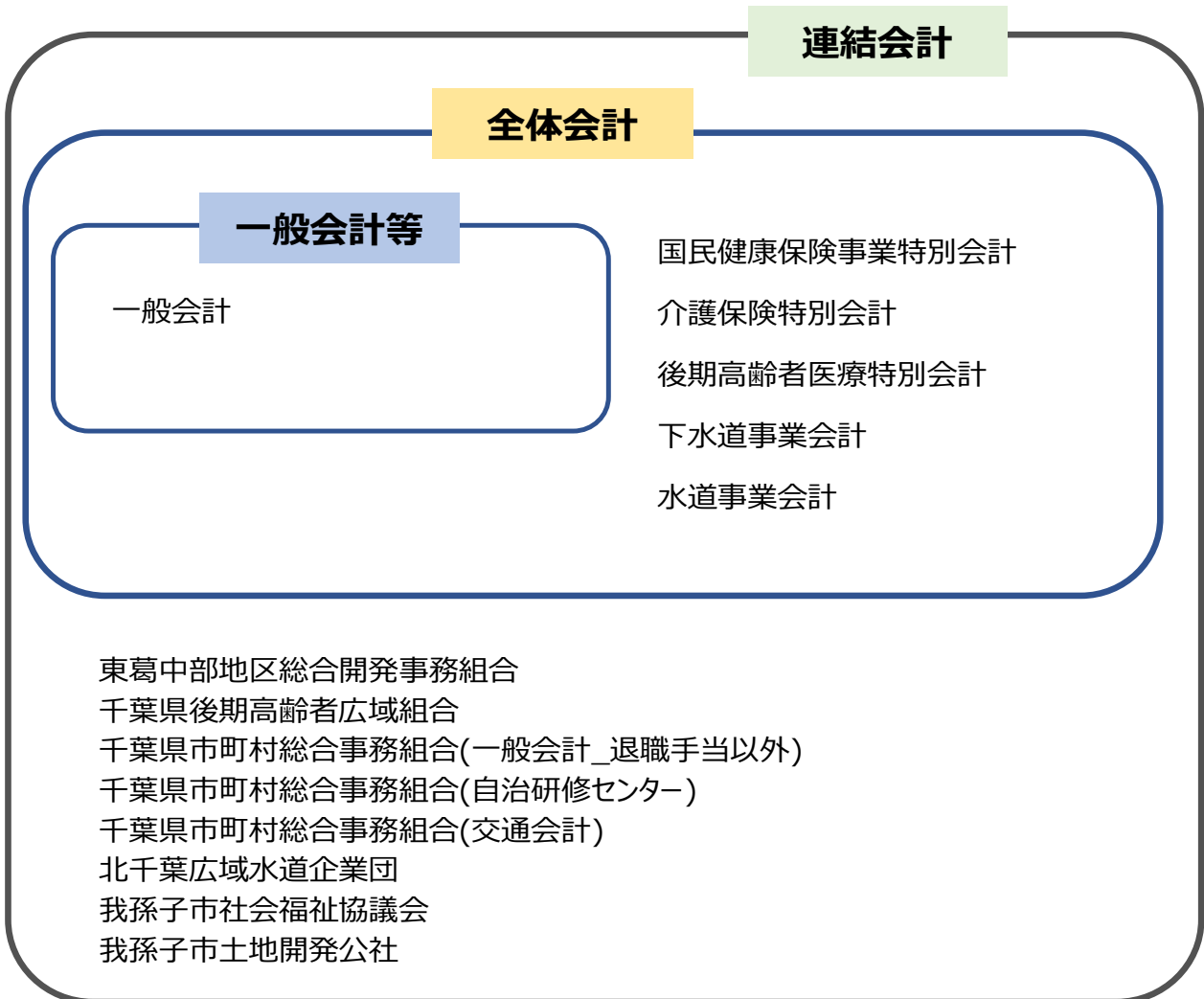
- <単式簿記> 現金支出100万円を記帳するのみ
- <複式簿記> 現金支出とともに資産増を記帳  
(借方)車両100万円 (貸方)現金100万円

→ 「単式簿記」に加えて「複式簿記」を採り入れることで、資産等のストック情報が「見える化」

## 第2章 会計範囲及び財務書類の内容

# 1 対象会計範囲

財務書類には、一般会計と地方公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等」、地方公営事業会計を含めた「全体会計」、さらに、出資団体等を含めた「連結会計」の3種類があります。



## 2 財務書類の体系及び内容

### (1) 貸借対照表

#### ◆ 貸借対照表（BS）とは…

基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したものです。



◇ 資産は、財源等の運用状況を表しています。

道路・公園・公営住宅などの固定資産や現金預金、基金、貸付金等が該当します。

◇ 負債及び純資産は、どのように財源を調達したのか、誰が負担したもののなのかを表しています。

負債 ⇒ 地方債で調達し、将来世代が負担するもの

純資産 ⇒ 税収等で調達し、過去及び現役世代が負担したものの

<例> 公民館を1.5億円で取得した場合

資産	財源		
取得価格	純資産		負債
	税収	補助金	地方債
1.5億円	5,000万円	3,000万円	7,000万円



<b>資産</b> <b>固定資産</b> 建物 1.5億	<b>負債</b> 地方債 7,000万	} 返済必要  } 返済不要
	<b>純資産</b> 税収 5,000万 補助金 3,000万	



## 貸借対照表

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	113,360,565	164,920,765	174,110,025
有形固定資産	107,304,299	155,349,522	162,465,288
事業用資産	54,470,279	54,470,279	55,182,821
インフラ資産	52,301,954	97,335,205	102,154,990
物品	532,066	3,544,037	5,127,477
無形固定資産	122,876	3,561,898	5,544,935
投資その他の資産	5,933,391	6,009,346	6,099,802
流動資産	6,800,809	13,135,324	15,380,877
現金預金	2,217,854	5,967,859	7,387,688
未収金	350,467	904,885	1,014,034
その他	4,245,883	6,297,061	7,013,635
徴収不能引当金	△ 13,395	△ 34,481	△ 34,481
繰延資産	-	-	-
資産合計	120,161,374	178,056,089	189,490,901
固定負債	33,018,484	72,877,131	77,696,829
地方債	28,526,225	40,402,818	42,590,084
退職手当引当金	3,754,258	4,003,777	5,710,235
その他	738,001	28,470,535	29,396,510
流動負債	4,298,185	6,172,649	6,745,760
1年内償還予定地方債	3,107,397	4,097,215	4,275,071
賞与等引当金	485,280	815,394	827,113
その他	705,508	1,260,040	1,643,576
負債合計	37,316,668	79,049,780	84,442,589
純資産合計	82,844,706	99,006,310	105,048,313
負債及び純資産合計	120,161,374	178,056,089	189,490,901

※表示単位金額未滿を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和3年度一般会計等では、資産は1,201.6億円となっています。

資産のうち、固定資産は1,133.6億円、流動資産は68.0億円です。固定資産が資産全体の94.3%を占めています。

また、全体会計では、国民健康保険事業会計等の他、多くの設備が必要とされる下水道事業会計・水道事業会計も含まれるため、資産合計は1,780.6億円と、一般会計等に比べて578.9億円多く、特にインフラ資産の割合が高くなっています。

負債については、一般会計等では373.2億円、全体会計では790.5億円となっています。インフラ資産の取得に際し地方債が発行されるため、全体会計は、地方債残高（1年内含む）が、一般会計に比べて128.7億円多くなっています。また、資産と負債の差額である純資産は、一般会計等では828.4億円、全体会計では990.1億円となっています。

なお、連結会計では、資産は1,894.9億円、負債は844.4億円、資産と負債の差額である純資産は1,050.5億円となっています。

## (2) 行政コスト計算書

### ◆ 行政コスト計算書（PL）とは…

民間企業でいうところの「損益計算書」にあたるもので、当該会計年度の行政活動による発生コストと住民の受益者負担などとの関係を示す財務書類です。

経常的に発生するものと、臨時的に発生するものとを区分して表示しています。

<b>経常費用</b> ①人件費 ②物件費等 ③その他業務費用 ④移転費用	◇ 経常費用 ----- 資産の形成には結びつかない行政サービスのために費やしたもの ① 人件費 ----- 職員給与や議員報酬などいわゆる「人にかかるコスト」 ② 物件費等 ----- 備品、消耗品及び施設等の維持補修に係る経費や減価償却費（社会資本の劣化等に伴う減少額）などいわゆる「物にかかるコスト」 ③ その他業務費用 --- 支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債の償還利子などいわゆる「お金にかかるコスト」 ④ 移転費用 ----- 他会計への繰出金、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など
<b>経常収益</b>	◇ 経常収益 ----- 行政サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの
<b>臨時損失</b>	◇ 臨時損失 ----- 災害復旧に関する費用、資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額などの臨時的な損失
<b>臨時利益</b>	◇ 臨時利益 ----- 資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額などの臨時的な利益
<b>純行政コスト</b>	

## 行政コスト計算書

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	41,857,539	67,921,847	86,379,846
業務費用	23,254,786	28,264,094	29,699,660
人件費	8,406,308	9,054,551	9,285,101
物件費等	14,428,101	18,392,254	19,216,758
物件費	10,691,942	12,517,476	12,814,629
維持補修費	929,866	1,061,071	1,103,394
減価償却費	2,806,294	4,813,707	5,205,954
その他	-	-	92,781
その他の業務費用	420,377	817,289	1,197,800
移転費用	18,602,753	39,657,753	56,680,186
経常収益	1,617,023	5,395,379	6,267,414
純経常行政コスト	40,240,516	62,526,468	80,112,432
臨時損失	38,777	39,332	41,019
臨時利益	6,251	173,686	173,776
純行政コスト	40,273,042	62,392,114	79,979,676

※表示単位金額未滿を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和3年度一般会計等では、経常費用は418.6億円、経常収益は16.2億円、経常費用から経常収益を控除した純経常行政コストは402.4億円、純経常行政コストに臨時損益を加減した純行政コストは402.7億円となりました。

全体会計では、経常費用は679.2億円、経常収益は54.0億円、純経常行政コストは625.3億円、純行政コストは623.9億円、連結会計では、経常費用は863.8億円、経常収益は62.7億円、純経常行政コストは801.1億円、純行政コストは799.8億円となっています。

なお、経常費用のうち一般会計等では、人件費・物件費等・その他業務費用からなる業務費用は232.5億円、補助金等・社会保障給付等からなる移転費用は186.0億円となっており、移転費用が44.4%を占めています。

また、全体会計では業務費用は282.6億円、移転費用は396.6億円、連結会計では業務費用は297.0億円、移転費用は566.8億円となっており、移転費用の割合は全体会計で58.4%、連結会計で65.6%を占めています。一般会計等と同様に他の科目に比べて高い割合となっています。

### (3) 純資産変動計算書

#### ◆ 純資産変動計算書（NW）とは…

純資産（過去及び現役世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）の、内訳と増減を表したものです。

前年度末残高	◇ 純行政コスト ----- 行政コスト計算書の純行政コスト
純行政コスト	◇ 財源 ----- 税金等、国庫補助金などの財源
財源	◇ 固定資産等の変動（内部変動）
固定資産等の変動	① 有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額又は形成のために支出した金額（資産評価差額・無償所管換等を除く）
資産評価差額	② 貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額又は新たな貸付金・基金等のために支出した金額
無償所管換等	③ 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額、除売却による減少額又は形成のために支出した金額（資産評価差額・無償所管換等を除く）
本年度末残高	◇ 資産評価差額 --- 資産の評価替えに係る差額
	◇ 無償所管換等 --- 無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等

## 純資産変動計算書

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	77,597,881	93,109,258	99,047,461
純行政コスト(△)	△ 40,273,042	△ 62,392,114	△ 79,979,676
財源	45,527,128	68,327,618	86,041,369
本年度差額	5,254,086	5,935,504	6,061,694
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△ 7,261	△ 7,261	△ 7,261
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 9,122
その他	-	△ 31,191	△ 44,458
本年度純資産変動額	5,246,825	5,897,052	6,000,852
本年度末純資産残高	82,844,706	99,006,310	105,048,313

※表示単位金額未滿を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和3年度一般会計等では、純行政コストが402.7億円であったのに対し、これに対応する  
 税収等の財源は455.3億円であったため、本年度差額は52.5億円となりました。

資産形成を伴わない行政活動に係るコストを地方税・地方交付税等の当該年度の一般財源等  
 で賄えたことにより余剰資源が生じました。これは、現世代により将来世代も利用可能な資源  
 の蓄積が行えたことを表します。

また、全体会計では純行政コストは623.9億円、財源は683.3億円、本年度差額は59.4億  
 円、連結会計では純行政コストは799.8億円、財源は860.4億円、本年度差額は60.6億円で  
 す。

全体会計・連結会計においても、令和3年度中に獲得した収入によって、行政執行等に係る  
 経費を賄うことができました。

なお、本年度純資産変動額は一般会計等では52.5億円、全体会計では59.0億円、連結会計  
 では60.0億円となりました。本年度差額と同様に一般会計等以外の会計区分でもプラスとな  
 り、純資産が増加しました。

#### (4) 資金収支計算書

##### ◆ 資金収支計算書（CF）とは…

一会計期間中の現金の受払いを3つの区分（業務活動 / 投資活動 / 財務活動）で表示したものです。

業務活動収支	① 業務活動収支 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるものを表します。
投資活動収支	② 投資活動収支 学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出などを表します。
財務活動収支	③ 財務活動収支 地方債の発行による収入、償還による支出を表します。
前年度末残高	
本年度末残高	

※CF本年度残高とBS現金及び預金は、歳計外現金がある場合には、差額が生じます。  
BS現金及び預金 = CF本年度残高 + 本年度歳計外現金

## 資金収支計算書

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
業務支出	39,060,126	62,954,905	81,047,855
業務費用支出	20,457,373	23,297,152	24,360,662
移転費用支出	18,602,753	39,657,753	56,687,192
業務収入	40,196,199	65,617,353	84,145,548
臨時支出	3,223	3,777	3,777
臨時収入	5,103,634	5,271,069	5,271,069
業務活動収支	6,236,484	7,929,741	8,364,985
投資活動支出	10,114,792	13,306,000	13,964,763
投資活動収入	2,836,245	4,252,369	4,332,799
投資活動収支	△ 7,278,547	△ 9,053,632	△ 9,631,965
財務活動支出	3,294,398	4,828,645	5,016,485
財務活動収入	4,389,700	5,854,000	5,907,760
財務活動収支	1,095,302	1,025,355	891,275
本年度資金収支額	53,239	△ 98,536	△ 375,704
前年度末資金残高	1,643,494	5,545,275	7,244,624
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 2,626
本年度末資金残高	1,696,733	5,446,739	6,866,294

前年度末歳計外現金残高	526,826	526,826	527,063
本年度歳計外現金増減額	△ 5,705	△ 5,705	△ 5,668
本年度末歳計外現金残高	521,121	521,121	521,395
本年度末現金預金残高	2,217,854	5,967,859	7,387,688

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和3年度一般会計等では、業務活動収支は62.4億円、投資活動収支は-72.8億円、財務活動収支は11.0億円であったため、本年度資金収支額は0.5億円となり、資金残高は増加しました。

これは業務活動により生じた余剰資金が、公共施設の整備（投資活動）及び地方債の償還（財務活動）に充当されたことを表します。

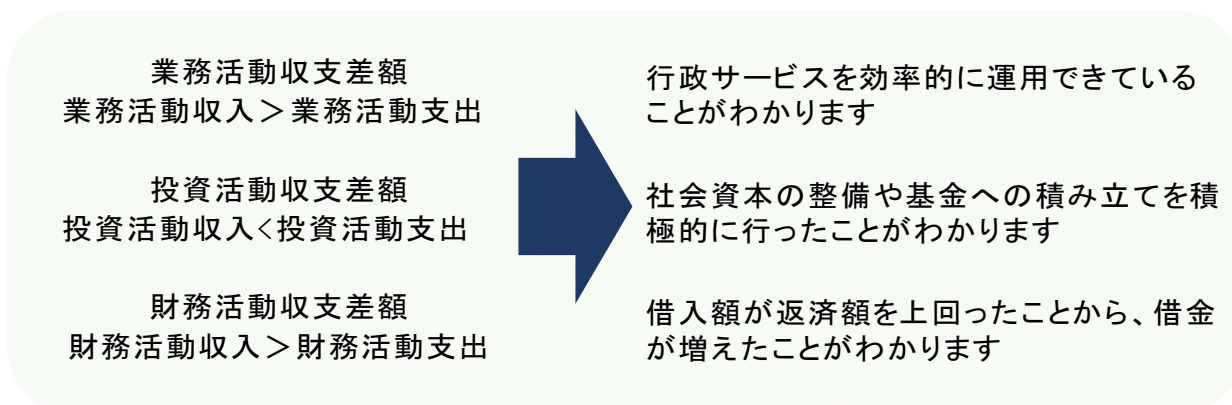
なお、全体会計では、業務活動収支は79.3億円、投資活動収支は-90.5億円、財務活動収支は10.3億円、本年度資金収支額は-1.0億円、連結会計では、業務活動収支は83.6億円、投資活動収支は-96.3億円、財務活動収支は8.9億円、本年度資金収支額は-3.8億円となりました。

各区分の収支状況は一般会計等と同様の状況となっておりますが、全体会計及び連結会計については資金が減少しました。

◆ 資金収支計算書の各活動収支を用いた分析例

業務活動	投資活動	財務活動	＜考えられる理由(あくまで一例)＞
+	+	+	→ 集めた資金を使っていない。非現実的。
+	+	-	→ 活動全般を抑制し、借金の返済を優先している。
+	-	+	→ 借入も行い、大規模なインフラ整備を図っている。
+	-	-	→ 税金等に余裕があり、借金の返済もできている。
-	+	+	→ 収入の不足分を投資抑制や借金で埋めている。
-	+	-	→ 税金が不足しているが、投資抑制で借金返済。
-	-	+	→ 業務活動とインフラ整備の資金を借金に依存。
-	-	-	→ 資金が枯渇している。非現実的。

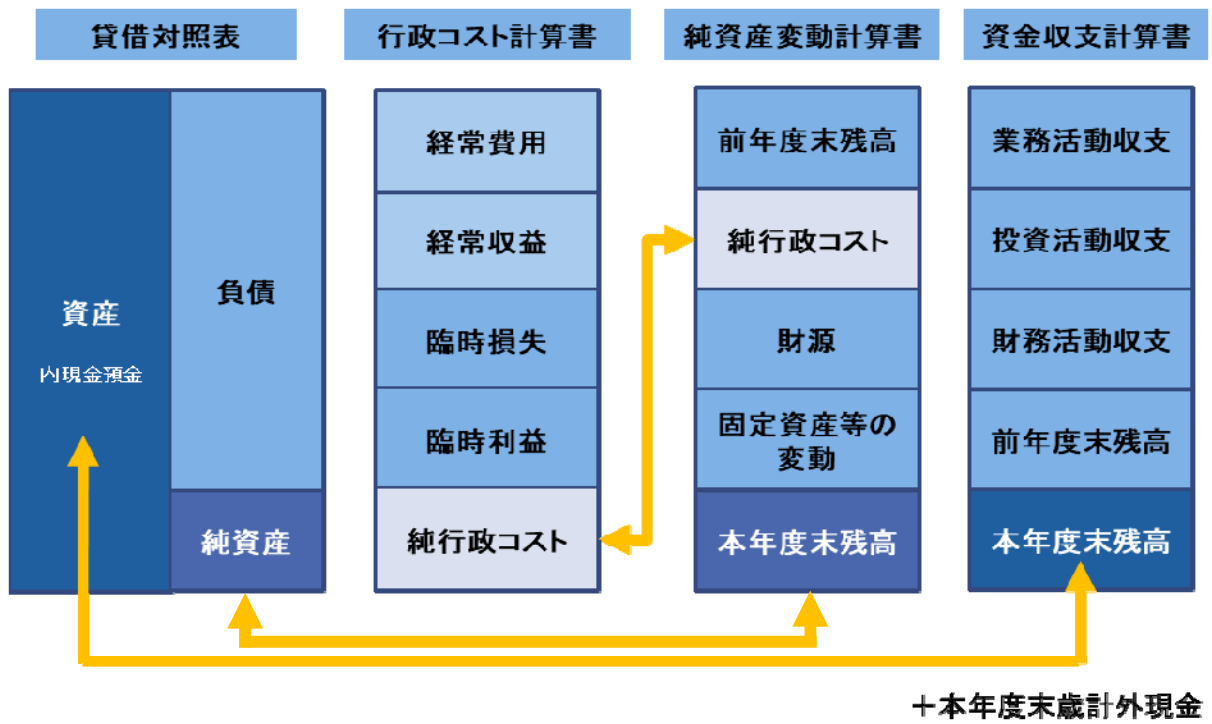
「新公会計シンポジウム 2017」（主催：新公会計制度普及促進連絡会議）大塚成男 千葉大学大学院教授  
 基調講演資料より抜粋し、加工





### 3 財務書類の相互関係

統一的な基準による財務書類4表の相互関係は以下のイメージのとおりです。





## 第3章 財務書類の経年比較

# 1 貸借対照表の経年比較

## (1) 一般会計等 貸借対照表

(単位：千円)

科目名	令和3年度	前年度比		令和2年度
		増減額	増減率	
<b>【資産の部】</b>				
固定資産	113,360,565	5,164,298	4.8%	108,196,267
有形固定資産	107,304,299	4,780,041	4.7%	102,524,258
事業用資産	54,470,279	5,922,894	12.2%	48,547,385
土地	28,860,064	△52,845	△0.2%	28,912,909
建物	18,111,287	△525,341	△2.8%	18,636,628
工作物	504,539	△47,668	△8.6%	552,207
その他	-	-	0.0%	-
建設仮勘定	6,994,389	6,548,747	1,469.5%	445,642
インフラ資産	52,301,954	△1,097,294	△2.1%	53,399,248
土地	29,163,124	71,286	0.2%	29,091,838
建物	148,406	△874	△0.6%	149,280
工作物	22,889,537	△1,175,360	△4.9%	24,064,897
その他	-	-	0.0%	-
建設仮勘定	100,887	7,655	8.2%	93,232
物品	532,066	△45,559	△7.9%	577,625
無形固定資産	122,876	△469	△0.4%	123,345
投資その他の資産	5,933,391	384,727	6.9%	5,548,664
投資及び出資金	2,461,779	93,242	3.9%	2,368,537
長期延滞債権	441,029	△8,309	△1.8%	449,338
基金	3,045,890	295,512	10.7%	2,750,378
その他	1,601	△99	△5.8%	1,700
徴収不能引当金	△16,908	4,381	20.6%	△21,289
流動資産	6,800,809	1,074,461	18.8%	5,726,348
現金預金	2,217,854	47,534	2.2%	2,170,320
未収金	350,467	△663,647	△65.4%	1,014,114
基金	4,245,700	1,656,100	64.0%	2,589,600
その他	183	△6	△3.2%	189
徴収不能引当金	△13,395	34,480	72.0%	△47,875
資産合計	120,161,374	6,238,759	5.5%	113,922,615
<b>【負債の部】</b>				
固定負債	33,018,484	992,322	3.1%	32,026,162
地方債	28,526,225	1,279,556	4.7%	27,246,669
退職手当引当金	3,754,258	△112,073	△2.9%	3,866,331
その他	738,001	△175,161	△19.2%	913,162
流動負債	4,298,185	△387	△0.0%	4,298,572
1年内償還予定地方債	3,107,397	33,049	1.1%	3,074,348
賞与等引当金	485,280	△22,633	△4.5%	507,913
その他	705,508	△10,803	△1.5%	716,311
負債合計	37,316,668	991,934	2.7%	36,324,734
<b>【純資産の部】</b>				
固定資産等形成分	117,606,448	6,820,392	6.2%	110,786,056
余剰分(不足分)	△34,761,743	△1,573,568	△4.7%	△33,188,175
純資産合計	82,844,706	5,246,825	6.8%	77,597,881
負債及び純資産合計	120,161,374	6,238,759	5.5%	113,922,615

令和3年度は前年度に比べて資産は62.4億円(5.5%)増加し、1,201.6億円となりました。

資産のうち、事業用資産の建設仮勘定が大きく増加しました。増加した要因は新クリーンセンター建設で63億円の支出がされたためです。

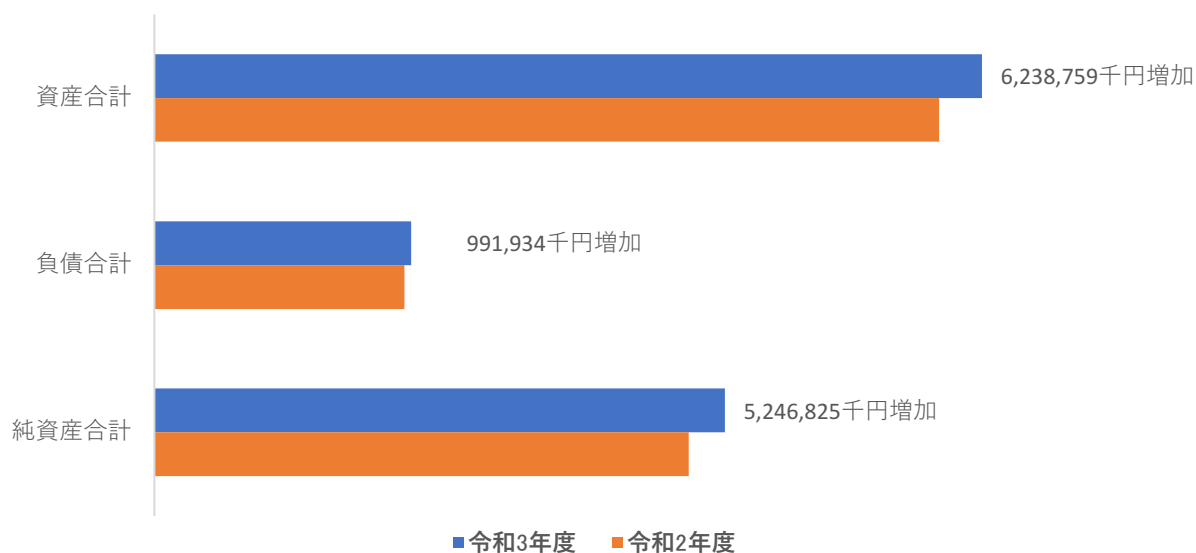
投資その他の資産については3.8億円(6.9%)増加し59.3億円となりました。特に、基金は3.0億円増加しています。

流動資産については、10.7億円(18.8%)増加し、68.0億円となりました。このうち、現金預金で0.5億円、基金で16.6億円それぞれ増加しています。基金が増加した要因は普通交付税の追加交付分の一部を減債基金に、前年度繰越金の約半分を財政調整基金に積み立てたこと等によるものです。

負債については、9.9億円(2.7%)増加し、373.2億円となりました。負債が増加した要因は新クリーンセンター整備のために地方債を発行したためです。

資産と負債の差額である純資産は52.5億円(6.8%)増加し、828.4億円となりました。

#### 一般会計等の経年比較



## (2) 指標分析

①【住民一人当たり資産額】 = 資産合計 ÷ 人口

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{令和3年度 人口}} = \frac{120,161,374,197\text{円}}{131,147\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(105.5\%) \\ \downarrow(99.7\%) \end{array} = 916,234\text{円}$$

②【住民一人当たり負債額】 = 負債合計 ÷ 人口

$$\frac{\text{負債合計}}{\text{令和3年度 人口}} = \frac{37,316,668,495\text{円}}{131,147\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(102.7\%) \\ \downarrow(99.7\%) \end{array} = 284,541\text{円}$$

資産額及び負債額を人口で除して住民一人当たりの額で表示することにより、住民等にとって分かりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

※令和3年度人口：令和4年1月1日現在の人口

③【歳入額対資産比率】 = 資産合計 ÷ 歳入総額(前年度末資金残高含む)

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額(前年度末資金残高含む)}} = \frac{120,161,374,197\text{円}}{54,169,272,135\text{円}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(105.5\%) \\ \downarrow(98.1\%) \end{array} = 2.22\text{年}$$

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

④【有形固定資産減価償却率】

= 減価償却累計額 / (有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額)

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額}} = \frac{117,383,176,254\text{円}}{159,036,944,893\text{円}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(102.3\%) \\ \uparrow(100.5\%) \end{array} = 73.8\%$$

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。さらに、固定資産台帳等を活用すれば、行政目的別や施設別の有形固定資産減価償却率も算出することができます。

⑤【純資産比率】 = 純資産合計 ÷ 資産合計

$$\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}} = \frac{82,844,705,702\text{円} \quad \text{前年度比} \uparrow(106.8\%)}{120,161,374,197\text{円} \quad \uparrow(105.5\%)} = 68.9\%$$

企業会計の「自己資本比率」に相当し、資産のうち償還義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。この比率が高いほど負債（将来世代の負担）の割合が少ないこととなりますが、現在世代と将来世代との負担のバランスを取ることも必要です。

⑥【将来世代負担比率】 = 地方債（特例地方債を除く） ÷ 有形・無形固定資産

$$\frac{\text{地方債（特例地方債を除く）}}{\text{有形・無形固定資産}} = \frac{9,084,745,956\text{円} \quad \text{前年度比} \uparrow(110.2\%)}{107,427,174,490\text{円} \quad \uparrow(104.7\%)} = 8.5\%$$

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産又は負債による割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現役世代）又は将来世代によって負担する割合を見ることができます。

### 経年比較表

指標	令和3年度	令和2年度	前年度比
住民一人当たり資産額	916,234円	865,943円	105.8%
住民一人当たり負債額	284,541円	276,110円	103.1%
歳入額対資産比率	2.22年	2.06年	107.8%
有形固定資産減価償却率	73.8%	72.6%	101.7%
純資産比率	68.9%	68.1%	101.2%
将来世代負担比率	8.5%	8.0%	106.3%

## 2 行政コスト計算書の経年比較

### (1) 一般会計等 行政コスト計算書

(単位：千円)

科目名	令和3年度	前年度比		令和2年度
		増減額	増減率	
経常費用	41,857,539	△9,577,240	△18.6%	51,434,779
業務費用	23,254,786	1,310,785	6.0%	21,944,001
人件費	8,406,308	△74,624	△0.9%	8,480,932
職員給与費	6,719,401	△94,300	△1.4%	6,813,701
賞与等引当金繰入額	485,280	△22,633	△4.5%	507,913
退職手当引当金繰入額	-	-	0.0%	-
その他	1,201,627	42,309	3.6%	1,159,318
物件費等	14,428,101	1,434,043	11.0%	12,994,058
物件費	10,691,942	1,343,412	14.4%	9,348,530
維持補修費	929,866	204,397	28.2%	725,469
減価償却費	2,806,294	△113,765	△3.9%	2,920,059
その他	-	-	0.0%	-
その他の業務費用	420,377	△48,633	△10.4%	469,010
支払利息	94,061	△25,551	△21.4%	119,612
徴収不能引当金繰入額	13,395	△55,703	△80.6%	69,098
その他	312,921	32,621	11.6%	280,300
移転費用	18,602,753	△10,888,025	△36.9%	29,490,778
補助金等	6,405,447	△11,195,781	△63.6%	17,601,228
社会保障給付	9,360,040	310,854	3.4%	9,049,186
他会計への繰出金	2,789,763	123,320	4.6%	2,666,443
その他	47,503	△126,418	△72.7%	173,921
経常収益	1,617,023	24,537	1.5%	1,592,486
使用料及び手数料	528,981	15,538	3.0%	513,443
その他	1,088,043	9,000	0.8%	1,079,043
純経常行政コスト	40,240,516	△9,601,777	△19.3%	49,842,293
臨時損失	38,777	12,059	45.1%	26,718
災害復旧事業費	3,223	△2,054	△38.9%	5,277
資産除売却損	34,249	12,808	59.7%	21,441
投資損失引当金繰入額	-	-	0.0%	-
損失補償等引当金繰入額	1,305	1,305	-	-
その他	-	-	0.0%	-
臨時利益	6,251	△86,322	△93.2%	92,573
資産売却益	6,251	△81,944	△92.9%	88,195
その他	-	△4,378	△100.0%	4,378
純行政コスト	40,273,042	△9,503,396	△19.1%	49,776,438

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。



令和3年度は前年度に比べて、経常費用は95.8億円減少し、418.6億円となりました。

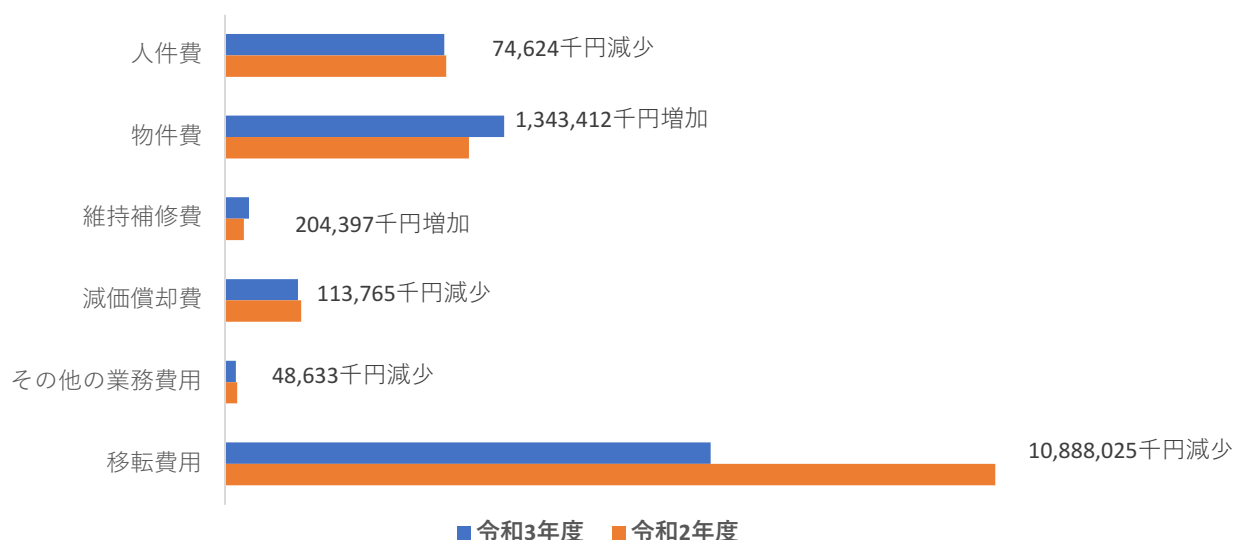
経常費用のうち、新型コロナワクチン接種事業に係る委託料及び諸費用の増加等により、物件費は13.4億円増加し106.9億円となりました。維持補修費は2.0億円増加し9.3億円となったため、業務費用は13.1億円増加し232.5億円となりました。

一方、移転費用は108.9億円減少し、186.0億円となりました。令和3年度は子育て世帯及び住民税非課税世帯へ臨時特別給付金が26.0億円ありましたが、前年度において131.7億円支出した特別定額給付金が皆減となったため、補助金等は112.0億円減少し、64.1億円となっています。

また、経常収益は前年度並みの16.2億円となりました。

以上より、純経常行政コストは96.0億円減少し402.4億円、純経常行政コストに臨時損益を加減した純行政コストは95.0億円減少し402.7億円となりました。

### 一般会計等の費用の経年比較



## (2) 指標分析

①【住民一人当たり行政コスト】 = 純行政コスト ÷ 人口

$$\frac{\text{純行政コスト}}{\text{令和3年度 人口}} = \frac{40,273,042,075\text{円}}{131,147\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \Downarrow(80.9\%) \\ \Downarrow(99.7\%) \end{array} = 307,083\text{円}$$

②【住民一人当たり人件費】 = 人件費 ÷ 人口

$$\frac{\text{人件費}}{\text{令和3年度 人口}} = \frac{8,406,308,014\text{円}}{131,147\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \Downarrow(99.1\%) \\ \Downarrow(99.7\%) \end{array} = 64,098\text{円}$$

③【住民一人当たり物件費】 = 物件費等 ÷ 人口

$$\frac{\text{物件費等}}{\text{令和3年度 人口}} = \frac{14,428,101,081\text{円}}{131,147\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \Uparrow(111.0\%) \\ \Downarrow(99.7\%) \end{array} = 110,015\text{円}$$

④【住民一人当たりその他業務費用】 = その他業務費用 ÷ 人口

$$\frac{\text{その他業務費用}}{\text{令和3年度 人口}} = \frac{420,376,748\text{円}}{131,147\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \Downarrow(89.6\%) \\ \Downarrow(99.7\%) \end{array} = 3,205\text{円}$$

⑤【住民一人当たり移転費用】 = 移転費用 ÷ 人口

$$\frac{\text{移転費用}}{\text{令和3年度 人口}} = \frac{18,602,753,412\text{円}}{131,147\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \Downarrow(63.1\%) \\ \Downarrow(99.7\%) \end{array} = 141,847\text{円}$$

自治体運営の効率性を測るためには、行政コストに着目することが有効ですが、地方公共団体の人口規模や面積等により、必要となるコストは異なるため、単純比較することは適切ではありません。住民一人当たりの行政コスト及び各費用科目毎の額を算出することにより、住民にとってもわかりやすい情報となるとともに、類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを分析することができます。

⑥【受益者負担比率】 = 経常収益 ÷ 経常費用

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} = \frac{1,617,023,340\text{円}}{41,857,539,255\text{円}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \Uparrow(101.5\%) \\ \Downarrow(81.4\%) \end{array} = 3.9\%$$

行政サービスに要したコストに対して受益者が負担する使用料・手数料などの割合を示しています。なお、受益者が負担していない部分については、地方税や地方交付税、補助金等により賄うことになるため、当該比率が他の自治体に比べて低い場合には、使用料・手数料や分担金・負担金などの水準を見直すことも検討する必要があります。

経年比較表

指標	令和3年度	令和2年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	307,083円	378,358円	81.2%
住民一人当たり人件費	64,098円	64,465円	99.4%
住民一人当たり物件費	110,015円	98,770円	111.4%
住民一人当たりその他の業務費用	3,205円	3,565円	89.9%
住民一人当たり移転費用	141,847円	224,164円	63.3%
受益者負担比率	3.9%	3.1%	125.8%

### 3 純資産変動計算書の経年比較

#### (1) 一般会計等 純資産変動計算書

(単位：千円)

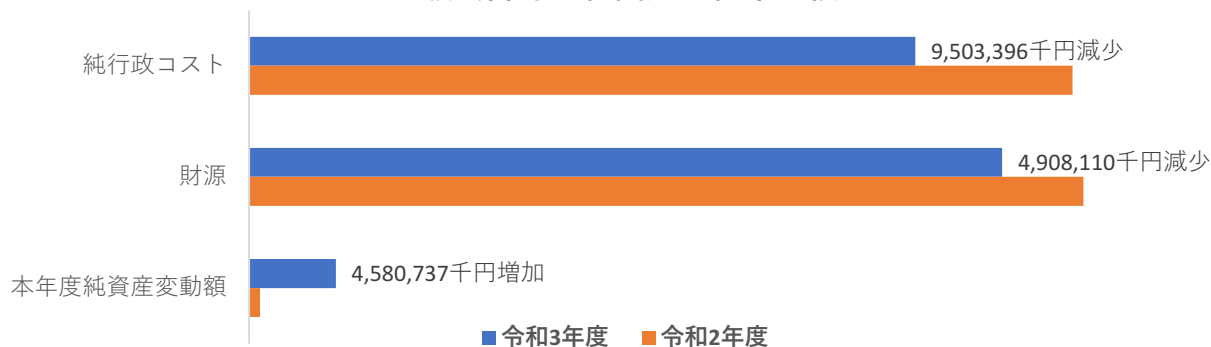
科目名	令和3年度	前年度比		令和2年度
		増減額	増減率	
前年度末純資産残高	77,597,881	666,088	0.9%	76,931,793
純行政コスト(△)	△40,273,042	9,503,396	19.1%	△49,776,438
財源	45,527,128	△4,908,110	△9.7%	50,435,238
税収等	29,140,224	3,991,595	15.9%	25,148,629
国県等補助金	16,386,904	△8,899,705	△35.2%	25,286,609
本年度差額	5,254,086	4,595,286	697.5%	658,800
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	0.0%	-
資産評価差額	-	-	0.0%	-
無償所管換等	△7,261	△14,549	△199.6%	7,288
その他	-	-	0.0%	-
本年度純資産変動額	5,246,825	4,580,737	687.7%	666,088
本年度末純資産残高	82,844,706	5,246,825	6.8%	77,597,881

※表示単位金額未滿を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和3年度の純行政コストは、前年度に比べ95.0億円減少し、402.7億円となりました。一方、これに対応する税収等は39.9億円増加、国県等補助金は89.0億円減少したため、財源は49.1億円減少し、455.3億円となりました。純行政コスト・財源のいずれも減少したことにより、本年度差額は前年度の6.6億円から46.0億円増加し52.5億円と、大幅なプラスになりました。

なお、本年度純資産変動額は45.8億円増加し、52.5億円となったため、純資産は前年度に比べて増加しました。

#### 一般会計等の純資産の経年比較



## (2) 指標分析

①【行政コスト対財源比率】 = 純経常行政コスト ÷ 財源

$$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{財源}} = \frac{40,240,515,915\text{円}}{45,527,128,367\text{円}} = 88.4\%$$

前年度比  
↓(80.7%)  
↓(90.3%)

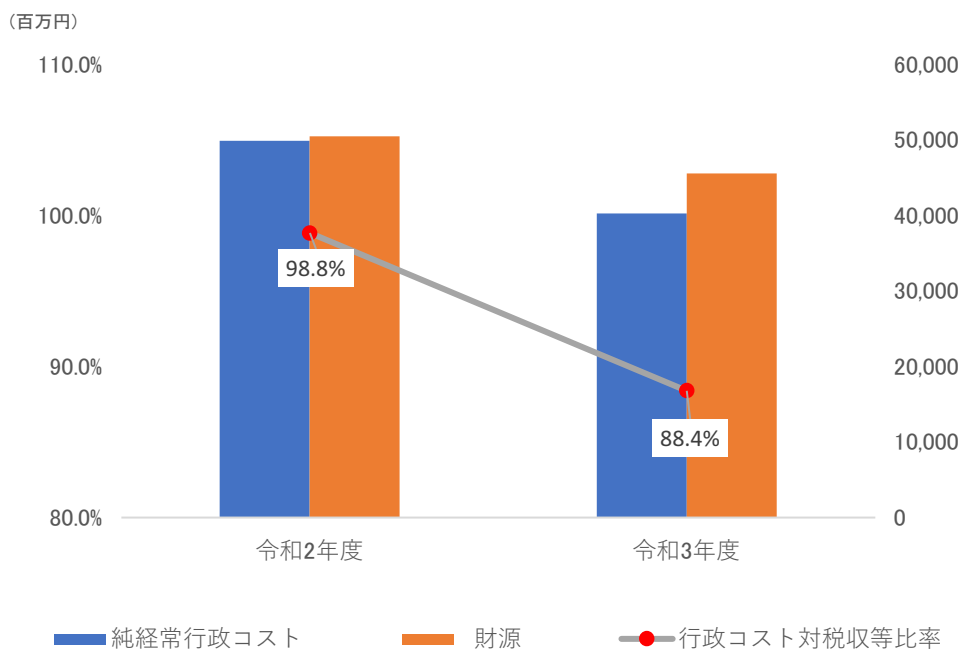
税金等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税金等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。

当該比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

### 経年比較表

指標	令和3年度	令和2年度	前年度比
行政コスト対税金等比率	88.4%	98.8%	89.5%

### 行政コスト対財源比率の推移



## 4 資金収支計算書の経年比較

### (1) 一般会計等 資金収支計算書

(単位：千円)

科目名	令和3年度	前年度比		令和2年度
		増減額	増減率	
<b>【業務活動収支】</b>				
業務支出	39,060,126	△9,368,431	△19.3%	48,428,557
業務費用支出	20,457,373	1,519,594	8.0%	18,937,779
人件費支出	8,428,942	△74,700	△0.9%	8,503,642
物件費等支出	11,621,808	1,547,809	15.4%	10,073,999
支払利息支出	94,061	△25,551	△21.4%	119,612
その他の支出	312,562	72,035	29.9%	240,527
移転費用支出	18,602,753	△10,888,025	△36.9%	29,490,778
補助金等支出	6,405,447	△11,195,781	△63.6%	17,601,228
社会保障給付支出	9,360,040	310,854	3.4%	9,049,186
その他の支出	2,837,267	△3,098	△0.1%	2,840,365
業務収入	40,196,199	4,417,829	12.3%	35,778,370
税金等収入	29,184,283	4,085,465	16.3%	25,098,818
国県等補助金収入	9,534,073	300,306	3.3%	9,233,767
使用料及び手数料収入	528,820	15,411	3.0%	513,409
その他の収入	949,023	16,647	1.8%	932,376
臨時支出	3,223	△2,054	△38.9%	5,277
災害復旧事業費支出	3,223	△2,054	△38.9%	5,277
その他の支出	-	-	0.0%	-
臨時収入	5,103,634	△9,921,240	△66.0%	15,024,874
業務活動収支	6,236,484	3,867,073	163.2%	2,369,411
<b>【投資活動収支】</b>				
投資活動支出	10,114,792	8,239,924	439.5%	1,874,868
公共施設等整備費支出	7,612,835	6,347,811	501.8%	1,265,024
基金積立金支出	2,283,715	1,905,723	504.2%	377,992
その他の支出	125,000	-	0.0%	125,000
投資活動収入	2,836,245	2,000,605	239.4%	835,640
国県等補助金収入	2,351,588	2,046,776	671.5%	304,812
基金取崩収入	332,103	36,091	12.2%	296,012
資産売却収入	27,449	△82,245	△75.0%	109,694
その他の収入	125,105	△17	△0.0%	125,122
投資活動収支	△7,278,547	△6,239,319	△600.4%	△1,039,228
<b>【財務活動収支】</b>				
財務活動支出	3,294,398	15,841	0.5%	3,278,557
地方債償還支出	3,077,095	13,274	0.4%	3,063,821
その他の支出	217,304	2,568	1.2%	214,736
財務活動収入	4,389,700	1,519,937	53.0%	2,869,763
地方債発行収入	4,389,700	1,519,937	53.0%	2,869,763
その他の収入	-	-	0.0%	-
財務活動収支	1,095,302	1,504,096	367.9%	△408,794
本年度資金収支額	53,239	△868,150	△94.2%	921,389
前年度末資金残高	1,643,494	921,389	127.6%	722,105
本年度末資金残高	1,696,733	53,239	3.2%	1,643,494

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和3年度における業務活動収支は、前年度に比べて38.7億円増加し62.4億円となりました。支出のうち、業務費用支出については15.2億円増加しました。

移転費用支出については108.9億円減少しました。特別定額給付金の皆減及び子育て世帯・住民税非課税世帯への臨時特別給付金の支給により補助金等支出は112.0億円減少し64.1億円となりました。業務収入は44.2億円増加し、402.0億円となりました。なお、臨時収入の51.0億円はその全額が国県等補助金収入です。

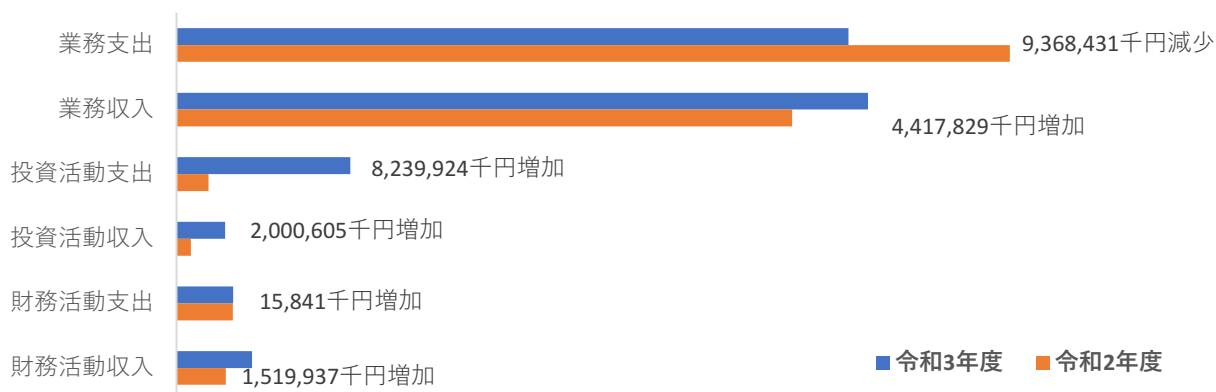
投資活動収支については62.4億円減少し、-72.8億円となりました。公共施設等整備費支出は新クリーンセンターの建設等があったため、63.5億円増加し、76.1億円となりました。

また、基金については取崩収入は0.4億円増加し3.3億円、積立金支出は19.1億円増加し22.8億円となったため、基金全体では前年度に比べて19.5億円残高が増加しました。

財務活動収支については、15.0億円増加し、11.0億円となりました。このうち、地方債償還支出は前年度並みの30.8億円、発行収入は新クリーンセンター建設のために大幅に増加し43.9億円でした。償還額を発行額が上回っており、地方債高（1年内含む）は316.3億円となりました。

以上より、令和3年度の資金収支額は前年度に比べて8.7億円減少し0.5億円、これにより本年度末資金残高は17.0億円となりました。

### 一般会計等の資金収支の経年比較



## (2) 指標分析

### ①【基礎的財政収支(プライマリーバランス)】

= 業務活動収支 ( 支払利息支出を除く ) + 投資活動収支 ( 基金を除く )

$$6,330,545,150円 + ( \triangle 5,326,934,968円 ) = 1,003,610,182円$$

資金収支計算書上の業務活動収支 ( 支払利息支出を除く。 ) 及び投資活動収支 ( 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。 ) の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加しないとされています。

### ②【債務償還比率】

= ( 将来負担額 - 充当可能財源 ) / ( 経常一般財源等 ( 歳入 ) - 経常経費充当財源等 )

$$\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源}}{\text{経常一般財源等 ( 歳入 )} - \text{経常経費充当財源等}} = \frac{25,218,209千円}{6,572,569千円} = 383.7\%$$

債務償還比率は、債務償還に充当できる一般財源 (= 償還充当限度額) に対する実質債務の比率を示す指標です。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できる見込みがあるかということは、債務償還能力を把握する上で重要な視点の一つです。

※「地方公会計の推進に関する研究会 ( 令和元年度 ) 報告書」により「債務償還可能年数」から「債務償還比率」という名称に改められました。また、当該指標は決算統計等の指標を用いて算出していることから地方公会計としては「参考指標」としての位置づけになっています。

### 経年比較表

指標	令和3年度	令和2年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	1,003,610千円	1,531,775千円	65.5%
債務償還比率	383.7%	525.4%	73.0%



## 5 指標一覧

### (1) 一般会計等（再掲）

#### 貸借対照表

指標	令和3年度	令和2年度	前年度比
住民一人当たり資産額	916,234円	865,943円	105.8%
住民一人当たり負債額	284,541円	276,110円	103.1%
歳入額対資産比率	2.22年	2.06年	107.8%
有形固定資産減価償却率	73.8%	72.6%	101.7%
純資産比率	68.9%	68.1%	101.2%
将来世代負担比率	8.5%	8.0%	106.3%

#### 行政コスト計算書

指標	令和3年度	令和2年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	307,083円	378,358円	81.2%
住民一人当たり人件費	64,098円	64,465円	99.4%
住民一人当たり物件費	110,015円	98,770円	111.4%
住民一人当たりその他の業務費用	3,205円	3,565円	89.9%
住民一人当たり移転費用	141,847円	224,164円	63.3%
受益者負担比率	3.9%	3.1%	125.8%

#### 純資産変動計算書

指標	令和3年度	令和2年度	前年度比
行政コスト対税収等比率	88.4%	98.8%	89.5%

#### 資金収支計算書

指標	令和3年度	令和2年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	1,003,610千円	1,531,775千円	65.5%
債務償還比率	383.7%	525.4%	73.0%

## (2) 全体会計

### 貸借対照表

指標	令和3年度	令和2年度	前年度比
住民一人当たり資産額	1,357,683円	1,306,022円	104.0%
住民一人当たり負債額	602,757円	598,284円	100.7%
歳入額対資産比率	2.06年	1.98年	104.0%
有形固定資産減価償却率	61.3%	59.9%	102.3%
純資産比率	55.6%	54.2%	102.6%
将来世代負担比率	13.8%	13.8%	100.0%

### 行政コスト計算書

指標	令和3年度	令和2年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	475,742円	548,203円	86.8%
住民一人当たり人件費	69,041円	69,264円	99.7%
住民一人当たり物件費	140,242円	129,189円	108.6%
住民一人当たりその他の業務費用	6,232円	6,138円	101.5%
住民一人当たり移転費用	302,392円	383,983円	78.8%
受益者負担比率	7.9%	6.8%	116.2%

### 純資産変動計算書

指標	令和3年度	令和2年度	前年度比
行政コスト対税収等比率	91.5%	98.3%	93.1%

### 資金収支計算書

指標	令和3年度	令和2年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	1,302,286千円	2,190,535千円	59.5%
債務償還比率	383.7%	525.4%	73.0%

### (3) 連結会計

#### 貸借対照表

指標	令和3年度	令和2年度	前年度比
住民一人当たり資産額	1,444,874円	1,395,398円	103.5%
住民一人当たり負債額	643,877円	642,523円	100.2%
歳入額対資産比率	1.77年	1.79年	98.9%
有形固定資産減価償却率	61.2%	59.8%	102.3%
純資産比率	55.4%	54.0%	102.6%
将来世代負担比率	14.5%	14.6%	99.3%

#### 行政コスト計算書

指標	令和3年度	令和2年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	609,848円	648,233円	94.1%
住民一人当たり人件費	70,799円	71,154円	99.5%
住民一人当たり物件費	146,528円	134,945円	108.6%
住民一人当たりその他の業務費用	9,133円	8,270円	110.4%
住民一人当たり移転費用	432,188円	480,550円	89.9%
受益者負担比率	7.3%	6.7%	109.0%

#### 純資産変動計算書

指標	令和3年度	令和2年度	前年度比
行政コスト対税収等比率	93.1%	98.0%	95.0%

#### 資金収支計算書

指標	令和3年度	令和2年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	1,398,449千円	2,778,726千円	50.3%
債務償還比率	383.7%	525.4%	73.0%

## 第4章 他団体比較

# 1 比較対象団体

本市は、総務省自治財政局財務調査課が作成した「類似団体別市町村財政指数表」で示される類型区分において「都市Ⅲ－3」に該当することから、同類型に区分される全国の50団体のうち財務書類を公表している47団体を本比較において「類型団体」としました。なお、「類型平均」は当該47団体及び本市の令和2年度公表数値を基に算出しています。

また、類型団体の中でも近隣に所在する4市については、令和2年度公表数値を基に「近隣平均」を算出しています。

## 【類型団体】

小樽市・江別市・会津若松市・土浦市・取手市・狭山市・鴻巣市・戸田市・入間市・三郷市・坂戸市・ふじみ野市・木更津市・鎌ヶ谷市・印西市・青梅市・昭島市・小金井市・国分寺市・東久留米市・多摩市・伊勢原市・海老名市・座間市・多治見市・三島市・伊勢市・池田市・守口市・富田林市・河内長野市・松原市・羽曳野市・三田市・橿原市・生駒市・米子市・廿日市市・岩国市・大牟田市・筑紫野市・春日市・大野城市・諫早市・別府市・延岡市・霧島市

## 【近隣市】

土浦市・取手市・木更津市・鎌ヶ谷市

※各指標の平均値は、対象団体の各指標の合計を対象団体数【類型平均：48、近隣平均：4】で除して算出しています。

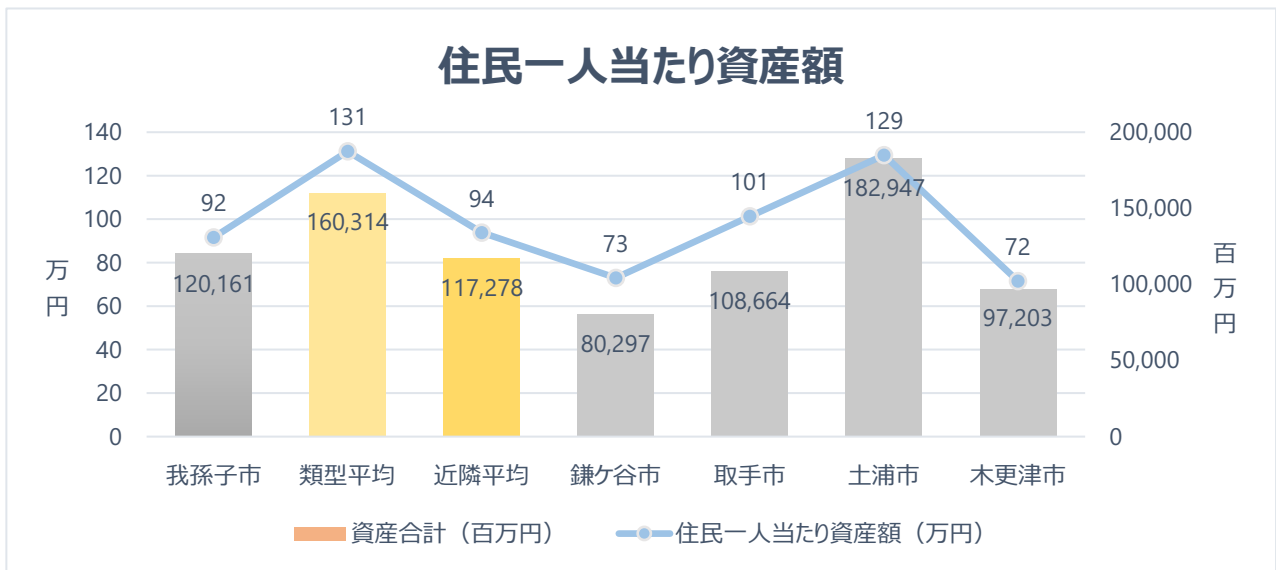


## 2 他団体比較分析

### ○住民一人当たり資産額

【算式】資産合計÷人口

	我孫子市	類型平均	近隣平均	鎌ヶ谷市	取手市	土浦市	木更津市
住民一人当たり資産額（万円）	92	131	94	73	101	129	72
資産合計（百万円）	120,161	160,314	117,278	80,297	108,664	182,947	97,203
人口	131,147	121,551	123,646	109,943	107,236	141,371	136,034



令和3年度の我孫子市の住民一人当たり資産額は92万円です。これに対し、類型平均では131万円、近隣平均では94万円となっています。

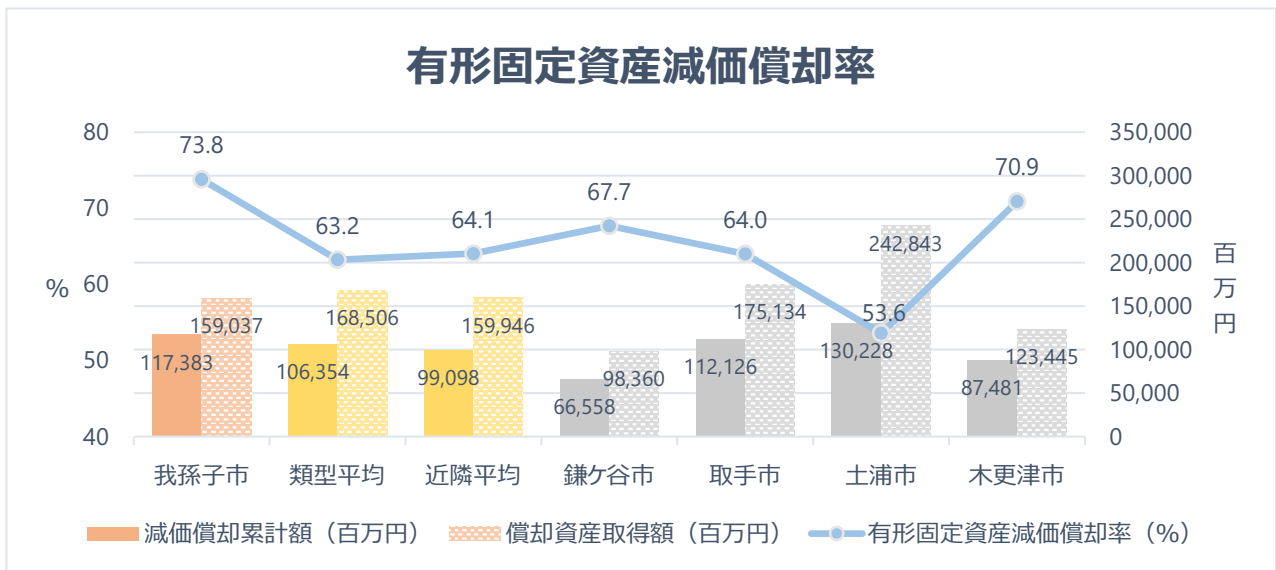
我孫子市は資産額が類型平均よりも低い水準である一方、人口は類型平均を上回る水準のため、一人当たり資産額は相対的に少なくなっています。

住民一人当たり資産額は、資産圧縮に取り組んだ結果である場合と、施設等の老朽化により有形固定資産の金額が減少している場合などがあります。

## ○有形固定資産減価償却率

【算式】 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額)

	我孫子市	類型平均	近隣平均	鎌ヶ谷市	取手市	土浦市	木更津市
有形固定資産減価償却率 (%)	73.8	63.2	64.1	67.7	64.0	53.6	70.9
減価償却累計額 (百万円)	117,383	106,354	99,098	66,558	112,126	130,228	87,481
償却資産取得額 (百万円)	159,037	168,506	159,946	98,360	175,134	242,843	123,445



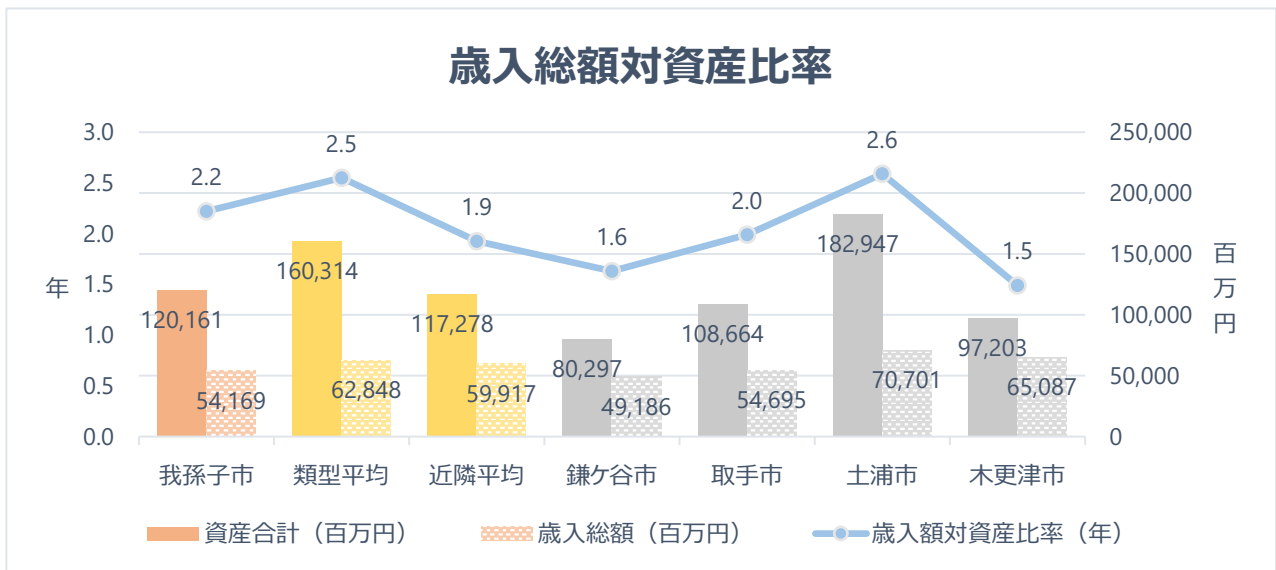
令和3年度の我孫子市の有形固定資産減価償却率は73.8%です。これに対し、類型平均では63.2%、近隣平均では64.1%となっています。類型平均、近隣平均のいずれも上回る高い水準となっており、類型団体の中でも老朽化が進行していることがわかります。

なお、当該指標は施設・設備の除却及び更新を行った場合に低下します。ただし、資産を再取得する場合、取得時に多額の支出が生じるだけでなく、稼働後にも減価償却費の他、使用状況によっては運営管理費や維持補修費等も生ずるため、当該資産の必要性や施設毎の適正な規模等を勘案した上で実施する必要があります。

## ○歳入額対資産比率

【算式】 資産合計 ÷ 歳入総額(前年度末資金残高を含む)

	我孫子市	類型平均	近隣平均	鎌ヶ谷市	取手市	土浦市	木更津市
歳入額対資産比率(年)	2.2	2.5	1.9	1.6	2.0	2.6	1.5
資産合計(百万円)	120,161	160,314	117,278	80,297	108,664	182,947	97,203
歳入総額(百万円)	54,169	62,848	59,917	49,186	54,695	70,701	65,087



令和3年度の我孫子市の歳入額対資産比率は2.2年です。これに対し、類型平均では2.5年、近隣平均では1.9年となっています。類型平均よりも低く近隣平均よりも高い結果となりました。

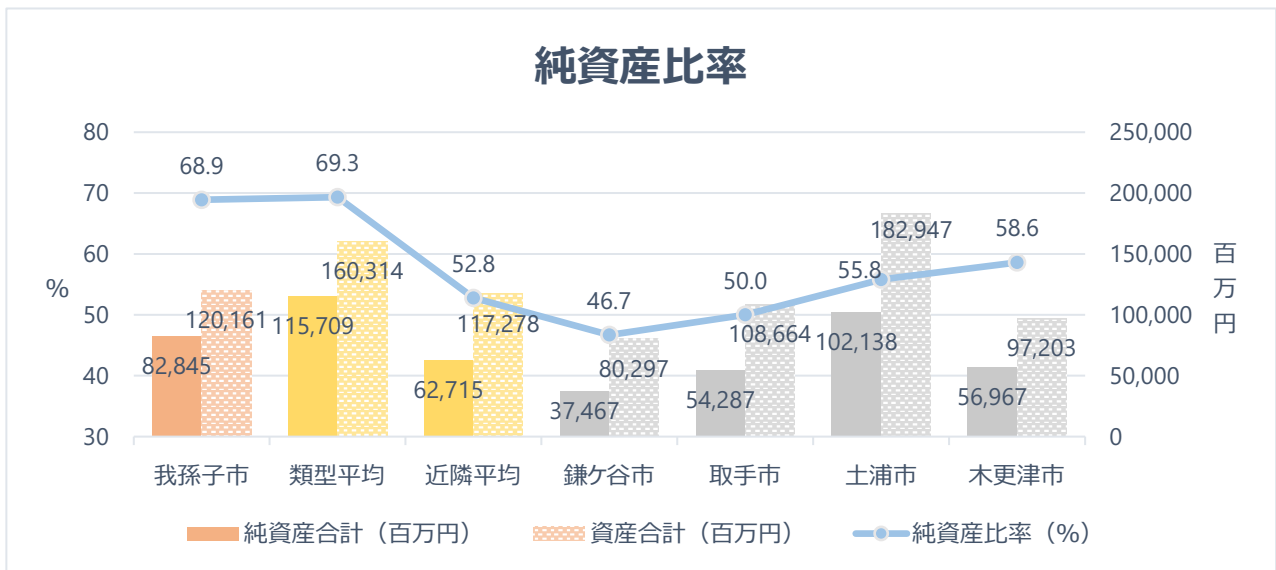
※類型平均、近隣平均及び近隣団体は令和2年度のデータを使用しています。令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策の補助金の歳入があり例年よりも歳入総額が多く、当該指標は低い傾向にあります。



## ○純資産比率

【算式】純資産合計 ÷ 資産合計

	我孫子市	類型平均	近隣平均	鎌ヶ谷市	取手市	土浦市	木更津市
純資産比率 (%)	68.9	69.3	52.8	46.7	50.0	55.8	58.6
純資産合計 (百万円)	82,845	115,709	62,715	37,467	54,287	102,138	56,967
資産合計 (百万円)	120,161	160,314	117,278	80,297	108,664	182,947	97,203



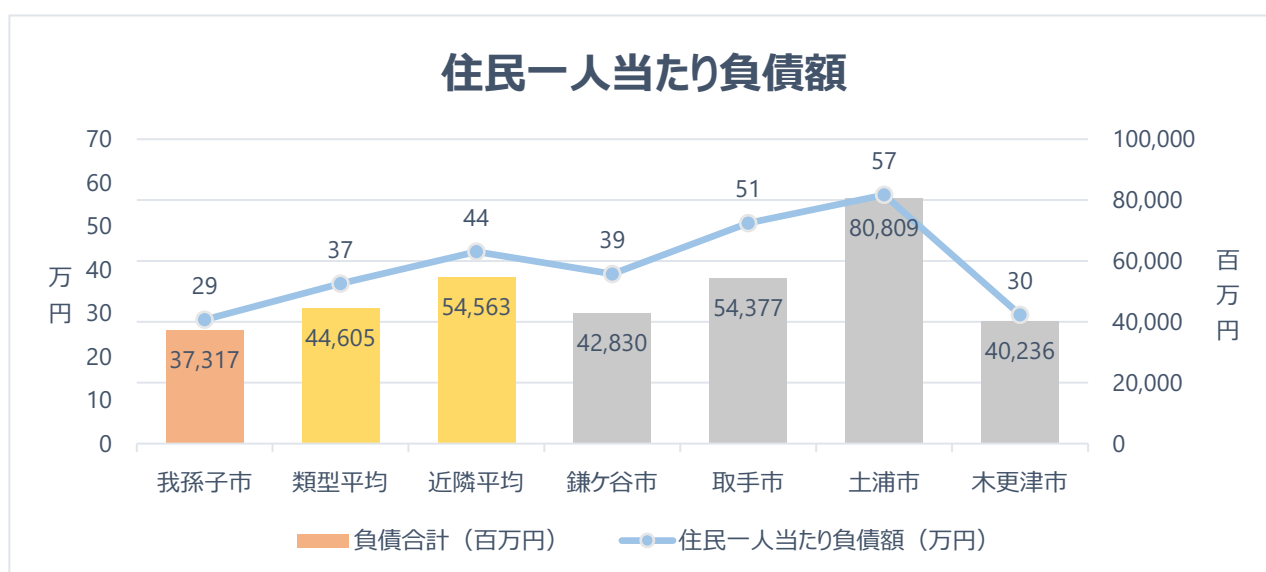
令和3年度の我孫子市の純資産比率は68.9%です。これに対し、類型平均では69.3%、近隣平均では52.8%となっています。

当該指標は資産合計に対する償還義務のない純資産の割合を示していることから財務安全性の指標とも考えられます。我孫子市は類型平均の69.3%を下回ってはいますが近隣市の52.8%と比較すると高い水準です。

## ○住民一人当たり負債額

【算式】 負債合計 ÷ 人口

	我孫子市	類型平均	近隣平均	鎌ヶ谷市	取手市	土浦市	木更津市
住民一人当たり負債額（万円）	29	37	44	39	51	57	30
負債合計（百万円）	37,317	44,605	54,563	42,830	54,377	80,809	40,236
人口	131,147	121,551	123,646	109,943	107,236	141,371	136,034



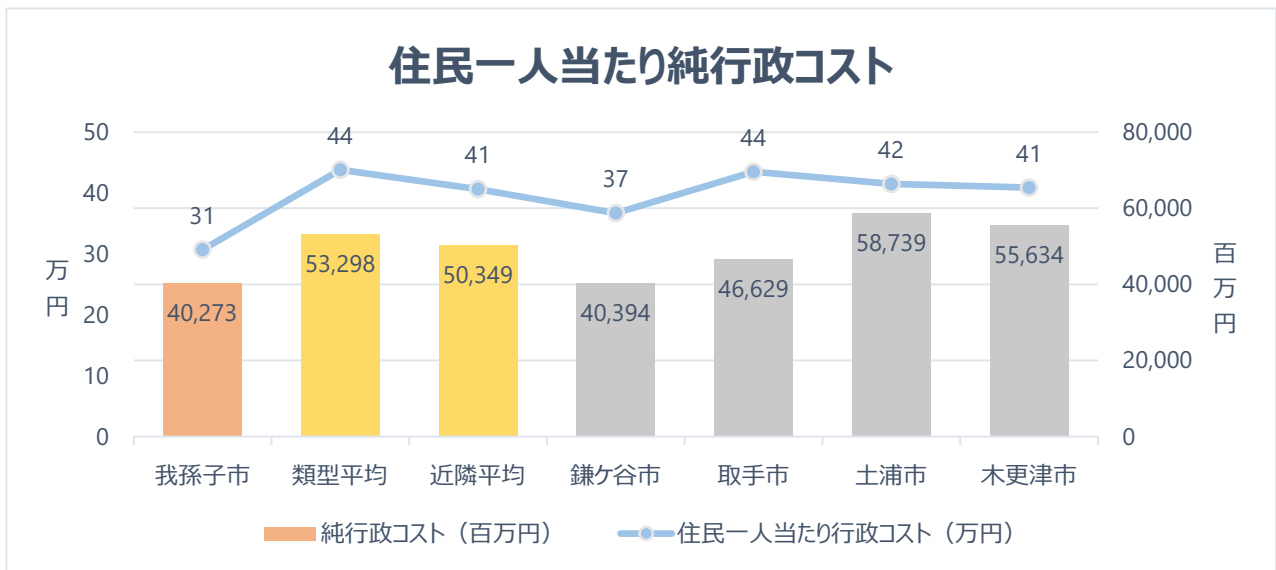
令和3年度の我孫子市の住民一人当たり負債額は29万円です。これに対し、類型平均では37万円、近隣平均では44万円となっています。

我孫子市は負債額が類型平均よりも低い水準である一方、人口は類型平均を上回る水準のため、一人当たり負債額は相対的に少なくなっています。

## ○住民一人当たり純行政コスト

【算式】 純行政コスト ÷ 人口

	我孫子市	類型平均	近隣平均	鎌ヶ谷市	取手市	土浦市	木更津市
住民一人当たり行政コスト（万円）	31	44	41	37	44	42	41
純行政コスト（百万円）	40,273	53,298	50,349	40,394	46,629	58,739	55,634
人口	131,147	121,551	123,646	109,943	107,236	141,371	136,034



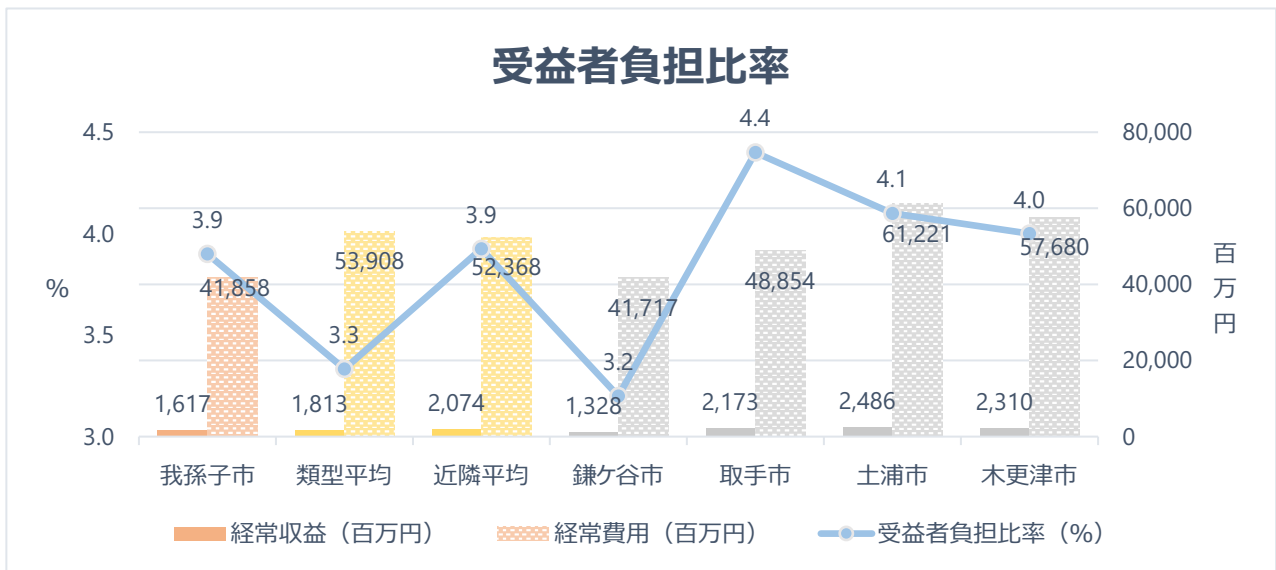
令和3年度の我孫子市の住民一人当たり純行政コストは31万円です。これに対し、類型平均では44万円、近隣平均では41万円となっています。類型平均、近隣平均のいずれも下回る低い水準となっています。

※類型平均、近隣平均及び近隣団体は令和2年度のデータを使用しています。令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策の定額給付金を支払いが歳出に含まれており例年よりも純行政コストが多く、当該指標は高い傾向にあります。

## ○受益者負担比率

【算式】 経常収益 ÷ 経常費用

	我孫子市	類型平均	近隣平均	鎌ヶ谷市	取手市	土浦市	木更津市
受益者負担比率 (%)	3.9	3.3	3.9	3.2	4.4	4.1	4.0
経常収益 (百万円)	1,617	1,813	2,074	1,328	2,173	2,486	2,310
経常費用 (百万円)	41,858	53,908	52,368	41,717	48,854	61,221	57,680



令和3年度の我孫子市の受益者負担比率は3.9%です。これに対し、類型平均では3.3%、近隣平均では3.9%となっています。類型平均よりも高く近隣平均と同等の水準です。

※類型平均、近隣平均及び近隣団体は令和2年度のデータを使用しています。令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策の定額給付金を支払いが歳出に含まれており例年よりも経常費用が多く、当該指標は低い傾向にあります。

## 第5章 各種資料

統一的な基準の財務書類 令和3年度【一般会計等】

【様式第1号】

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	113,360,565,351	固定負債	33,018,483,666
有形固定資産	107,304,298,603	地方債	28,526,225,111
事業用資産	54,470,279,055	長期未払金	-
土地	28,860,063,885	退職手当引当金	3,754,257,713
立木竹	-	損失補償等引当金	1,305,000
建物	51,198,577,947	その他	736,695,842
建物減価償却累計額	-33,087,290,946	流動負債	4,298,184,829
工作物	1,944,973,198	1年内償還予定地方債	3,107,396,845
工作物減価償却累計額	-1,440,434,136	未払金	-
船舶	4,196,800	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-4,196,797	前受金	503,960
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	485,279,851
航空機	-	預り金	479,839,092
航空機減価償却累計額	-	その他	225,165,081
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>37,316,668,495</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	6,994,389,104	固定資産等形成分	117,606,448,351
インフラ資産	52,301,953,861	余剰分(不足分)	-34,761,742,649
土地	29,163,124,183		
建物	416,733,062		
建物減価償却累計額	-268,327,555		
工作物	105,472,463,886		
工作物減価償却累計額	-82,582,926,820		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	100,887,105		
物品	2,740,497,264		
物品減価償却累計額	-2,208,431,577		
無形固定資産	122,875,887		
ソフトウェア	122,875,887		
その他	-		
投資その他の資産	5,933,390,861		
投資及び出資金	2,461,779,000		
有価証券	900,000		
出資金	2,460,879,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	441,029,341		
長期貸付金	1,601,000		
基金	3,045,890,000		
減債基金	-		
その他	3,045,890,000		
その他	-		
徴収不能引当金	-16,908,480		
流動資産	6,800,808,846		
現金預金	2,217,853,514		
未収金	350,467,169		
短期貸付金	183,000		
基金	4,245,700,000		
財政調整基金	3,267,000,000		
減債基金	978,700,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-13,394,837		
<b>資産合計</b>	<b>120,161,374,197</b>	<b>純資産合計</b>	<b>82,844,705,702</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>120,161,374,197</b>

統一的な基準の財務書類 令和3年度【一般会計等】

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
経常費用	41,857,539,255
業務費用	23,254,785,843
人件費	8,406,308,014
職員給与費	6,719,401,199
賞与等引当金繰入額	485,279,851
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,201,626,964
物件費等	14,428,101,081
物件費	10,691,941,580
維持補修費	929,865,955
減価償却費	2,806,293,546
その他	-
その他の業務費用	420,376,748
支払利息	94,061,158
徴収不能引当金繰入額	13,394,837
その他	312,920,753
移転費用	18,602,753,412
補助金等	6,405,446,909
社会保障給付	9,360,039,806
他会計への繰出金	2,789,763,445
その他	47,503,252
経常収益	1,617,023,340
使用料及び手数料	528,980,747
その他	1,088,042,593
純経常行政コスト	40,240,515,915
臨時損失	38,777,340
災害復旧事業費	3,223,055
資産除売却損	34,249,285
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	1,305,000
その他	-
臨時利益	6,251,180
資産売却益	6,251,180
その他	-
純行政コスト	40,273,042,075

統一的な基準の財務書類 令和3年度【一般会計等】

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	77,597,880,887	110,786,056,088	-33,188,175,201	
純行政コスト(△)	-40,273,042,075		-40,273,042,075	
財源	45,527,128,367		45,527,128,367	
収等	29,140,224,222		29,140,224,222	
国県等補助金	16,386,904,145		16,386,904,145	
本年度差額	5,254,086,292		5,254,086,292	
固定資産等の変動(内部変動)		6,827,653,740	-6,827,653,740	
有形固定資産等の増加		7,648,573,627	-7,648,573,627	
有形固定資産等の減少		-2,477,013,887	2,477,013,887	
貸付金・基金等の増加		1,666,994,000	-1,666,994,000	
貸付金・基金等の減少		-10,900,000	10,900,000	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-7,261,477	-7,261,477		
その他	-	-		
本年度純資産変動額	5,246,824,815	6,820,392,263	-1,573,567,448	
本年度末純資産残高	82,844,705,702	117,606,448,351	-34,761,742,649	



統一的な基準の財務書類 令和3年度【一般会計等】

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	39,060,126,049
業務費用支出	20,457,372,637
人件費支出	8,428,941,557
物件費等支出	11,621,807,535
支払利息支出	94,061,158
その他の支出	312,562,387
移転費用支出	18,602,753,412
補助金等支出	6,405,446,909
社会保障給付支出	9,360,039,806
他会計への繰出支出	2,789,763,445
その他の支出	47,503,252
業務収入	40,196,198,644
税収等収入	29,184,283,157
国県等補助金収入	9,534,072,693
使用料及び手数料収入	528,819,900
その他の収入	949,022,894
臨時支出	3,223,055
災害復旧事業費支出	3,223,055
その他の支出	-
臨時収入	5,103,634,452
<b>業務活動収支</b>	<b>6,236,483,992</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	10,114,791,627
公共施設等整備費支出	7,612,834,627
基金積立金支出	2,283,715,000
投資及び出資金支出	93,242,000
貸付金支出	125,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,836,244,659
国県等補助金収入	2,351,588,000
基金取崩収入	332,103,000
貸付金元金回収収入	125,105,000
資産売却収入	27,448,659
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>-7,278,546,968</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,294,398,413
地方債償還支出	3,077,094,875
その他の支出	217,303,538
財務活動収入	4,389,700,000
地方債発行収入	4,389,700,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>1,095,301,587</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>53,238,611</b>
前年度末資金残高	1,643,494,380
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,696,732,991</b>
前年度末歳計外現金残高	526,825,583
本年度歳計外現金増減額	-5,705,060
本年度末歳計外現金残高	521,120,523
本年度末現金預金残高	2,217,853,514

統一的な基準の財務書類 令和3年度【全体会計】

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	164,920,765,443	固定負債	72,877,130,677
有形固定資産	155,349,521,662	地方債等	40,402,818,475
事業用資産	54,470,279,055	長期未払金	-
土地	28,860,063,885	退職手当引当金	4,003,777,011
立木竹	-	損失補償等引当金	1,305,000
建物	51,198,577,947	その他	28,469,230,191
建物減価償却累計額	-33,087,290,946	流動負債	6,172,649,109
工作物	1,944,973,198	1年内償還予定地方債等	4,097,215,380
工作物減価償却累計額	-1,440,434,136	未払金	202,888,428
船舶	4,196,800	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-4,196,797	前受金	503,960
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	815,394,009
航空機	-	預り金	480,507,942
航空機減価償却累計額	-	その他	576,139,390
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>79,049,779,786</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	6,994,389,104	固定資産等形成分	171,115,200,443
インフラ資産	97,335,205,337	余剰分(不足分)	-72,108,890,805
土地	30,875,783,836	他団体出資等分	-
建物	2,876,610,513		
建物減価償却累計額	-1,144,526,844		
工作物	162,477,374,957		
工作物減価償却累計額	-98,283,275,665		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	533,238,540		
物品	10,447,262,148		
物品減価償却累計額	-6,903,224,878		
無形固定資産	3,561,897,901		
ソフトウェア	148,357,558		
その他	3,413,540,343		
投資その他の資産	6,009,345,880		
投資及び出資金	2,013,236,000		
有価証券	900,000		
出資金	2,012,336,000		
その他	-		
長期延滞債権	1,006,770,107		
長期貸付金	1,601,000		
基金	3,056,890,000		
減債基金	-		
その他	3,056,890,000		
その他	3,000,000		
徴収不能引当金	-72,151,227		
流動資産	13,135,323,981		
現金預金	5,967,859,441		
未収金	904,885,422		
短期貸付金	200,183,000		
基金	5,994,252,000		
財政調整基金	5,015,552,000		
減債基金	978,700,000		
棚卸資産	16,440,230		
その他	86,185,336		
徴収不能引当金	-34,481,448		
繰延資産	-	<b>純資産合計</b>	<b>99,006,309,638</b>
<b>資産合計</b>	<b>178,056,089,424</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>178,056,089,424</b>

統一的な基準の財務書類 令和3年度【全体会計】

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	67,921,847,400
業務費用	28,264,094,340
人件費	9,054,551,280
職員給与費	7,145,430,074
賞与等引当金繰入額	522,145,916
退職手当引当金繰入額	25,988,893
その他	1,360,986,397
物件費等	18,392,254,445
物件費	12,517,476,227
維持補修費	1,061,071,261
減価償却費	4,813,706,957
その他	-
その他の業務費用	817,288,615
支払利息	254,912,561
徴収不能引当金繰入額	85,899,702
その他	476,476,352
移転費用	39,657,753,060
補助金等	30,240,001,353
社会保障給付	9,370,110,655
その他	47,641,052
経常収益	5,395,379,215
使用料及び手数料	3,902,505,111
その他	1,492,874,104
純経常行政コスト	62,526,468,185
臨時損失	39,331,568
災害復旧事業費	3,223,055
資産除売却損	34,249,285
損失補償等引当金繰入額	1,305,000
その他	554,228
臨時利益	173,685,914
資産売却益	6,251,180
その他	167,434,734
純行政コスト	62,392,113,839

統一的な基準の財務書類 令和3年度【全体会計】

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

会計:全体会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	93,109,257,652	163,994,614,547	-70,885,356,895	-
純行政コスト(△)	-62,392,113,839		-62,392,113,839	-
財源	68,327,618,246		68,327,618,246	-
税収等	39,750,363,450		39,750,363,450	-
国県等補助金	28,577,254,796		28,577,254,796	-
本年度差額	5,935,504,407		5,935,504,407	-
固定資産等の変動(内部変動)		7,127,847,373	-7,127,847,373	
有形固定資産等の増加		9,871,511,593	-9,871,511,593	
有形固定資産等の減少		-4,517,648,350	4,517,648,350	
貸付金・基金等の増加		2,901,827,829	-2,901,827,829	
貸付金・基金等の減少		-1,127,843,699	1,127,843,699	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-7,261,477	-7,261,477		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-		-
その他	-31,190,944	-	-31,190,944	
本年度純資産変動額	5,897,051,986	7,120,585,896	-1,223,533,910	-
本年度末純資産残高	99,006,309,638	171,115,200,443	-72,108,890,805	-

統一的な基準の財務書類 令和3年度【全体会計】

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	62,954,904,712
業務費用支出	23,297,151,652
人件費支出	9,052,664,058
物件費等支出	13,467,838,017
支払利息支出	252,172,134
その他の支出	524,477,443
移転費用支出	39,657,753,060
補助金等支出	30,240,001,353
社会保障給付支出	9,370,110,655
その他の支出	47,641,052
業務収入	65,617,353,464
税込等収入	38,452,714,722
国県等補助金収入	21,724,423,344
使用料及び手数料収入	3,875,754,775
その他の収入	1,564,460,623
臨時支出	3,777,283
災害復旧事業費支出	3,223,055
その他の支出	554,228
臨時収入	5,271,069,186
<b>業務活動収支</b>	<b>7,929,740,655</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	13,306,000,449
公共施設等整備費支出	9,749,348,449
基金積立金支出	2,831,652,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	725,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	4,252,368,736
国県等補助金収入	2,875,156,557
基金取崩収入	657,647,000
貸付金元金回収収入	675,105,000
資産売却収入	27,448,659
その他の収入	17,011,520
<b>投資活動収支</b>	<b>-9,053,631,713</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,828,644,896
地方債等償還支出	4,061,341,358
その他の支出	767,303,538
財務活動収入	5,854,000,000
地方債等発行収入	5,254,000,000
その他の収入	600,000,000
<b>財務活動収支</b>	<b>1,025,355,104</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>-98,535,954</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>5,545,274,872</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>-</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>5,446,738,918</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>526,825,583</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>-5,705,060</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>521,120,523</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>5,967,859,441</b>

統一的な基準の財務書類 令和3年度【連結会計】

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	174,110,024,639	固定負債	77,696,828,816
有形固定資産	162,465,288,277	地方債等	42,590,083,522
事業用資産	55,182,821,376	長期未払金	37,640,836
土地	29,020,519,983	退職手当引当金	5,710,234,957
立木竹	-	損失補償等引当金	1,305,000
建物	52,087,590,332	その他	29,357,564,501
建物減価償却累計額	-33,446,411,493	流動負債	6,745,760,075
工作物	2,041,753,239	1年内償還予定地方債等	4,275,070,519
工作物減価償却累計額	-1,515,019,792	未払金	573,055,245
船舶	4,196,800	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-4,196,797	前受金	3,659,565
浮標等	-	前受収益	537,040
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	827,113,469
航空機	-	預り金	484,782,179
航空機減価償却累計額	-	その他	581,542,058
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>84,442,588,891</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	6,994,389,104	固定資産等形成分	180,414,938,004
インフラ資産	102,154,990,025	余剰分(不足分)	-75,366,625,440
土地	31,349,630,016	他団体出資等分	-
建物	4,017,473,891		
建物減価償却累計額	-1,968,948,642		
工作物	171,097,916,964		
工作物減価償却累計額	-103,395,399,049		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,054,316,845		
物品	14,188,643,500		
物品減価償却累計額	-9,061,166,624		
無形固定資産	5,544,934,821		
ソフトウェア	149,055,458		
その他	5,395,879,363		
投資その他の資産	6,099,801,541		
投資及び出資金	55,960,200		
有価証券	20,941,200		
出資金	35,019,000		
その他	-		
長期延滞債権	1,007,478,474		
長期貸付金	25,644,876		
基金	5,070,132,009		
減債基金	-		
その他	5,070,132,009		
その他	13,000,209		
徴収不能引当金	-72,414,227		
流動資産	15,380,876,816		
現金預金	7,387,688,454		
未収金	1,014,034,359		
短期貸付金	201,459,178		
基金	6,103,454,187		
財政調整基金	5,124,754,187		
減債基金	978,700,000		
棚卸資産	622,132,131		
その他	86,589,955		
徴収不能引当金	-34,481,448		
繰延資産	-	<b>純資産合計</b>	<b>105,048,312,564</b>
<b>資産合計</b>	<b>189,490,901,455</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>189,490,901,455</b>

統一的な基準の財務書類 令和3年度【連結会計】

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	86,379,845,933
業務費用	29,699,659,506
人件費	9,285,101,289
職員給与費	7,270,925,988
賞与等引当金繰入額	533,352,619
退職手当引当金繰入額	31,228,183
その他	1,449,594,499
物件費等	19,216,757,803
物件費	12,814,628,624
維持補修費	1,103,394,145
減価償却費	5,205,953,690
その他	92,781,344
その他の業務費用	1,197,800,414
支払利息	291,899,790
徴収不能引当金繰入額	86,029,702
その他	819,870,922
移転費用	56,680,186,427
補助金等	47,260,654,389
社会保障給付	9,370,239,455
その他	49,292,583
経常収益	6,267,413,575
使用料及び手数料	4,717,836,737
その他	1,549,576,838
純経常行政コスト	80,112,432,358
臨時損失	41,019,048
災害復旧事業費	3,223,055
資産除売却損	35,846,822
損失補償等引当金繰入額	1,305,000
その他	644,171
臨時利益	173,775,857
資産売却益	6,251,180
その他	167,524,677
純行政コスト	79,979,675,549

統一的な基準の財務書類 令和3年度【連結会計】

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	99,047,460,640	173,275,133,706	-74,661,566,316	433,893,250
純行政コスト(△)	-79,979,675,549		-79,979,675,549	-
財源	86,041,369,095		86,041,369,095	-
税収等	50,357,563,276		50,357,563,276	-
国県等補助金	35,683,805,819		35,683,805,819	-
本年度差額	6,061,693,546		6,061,693,546	-
固定資産等の変動(内部変動)		7,171,181,870	-7,171,181,870	
有形固定資産等の増加		10,664,990,048	-10,664,990,048	
有形固定資産等の減少		-5,255,110,431	5,255,110,431	
貸付金・基金等の増加		3,177,923,405	-3,177,923,405	
貸付金・基金等の減少		-1,416,621,152	1,416,621,152	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-7,261,477	-7,261,477		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	-9,122,419	-9,962,727	434,733,558	-433,893,250
その他	-44,457,726	-14,153,368	-30,304,358	
本年度純資産変動額	6,000,851,924	7,139,804,298	-705,059,124	-433,893,250
本年度末純資産残高	105,048,312,564	180,414,938,004	-75,366,625,440	-



統一的な基準の財務書類 令和3年度【連結会計】

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	81,047,854,573
業務費用支出	24,360,662,191
人件費支出	9,273,438,830
物件費等支出	13,918,507,353
支払利息支出	290,290,674
その他の支出	878,425,334
移転費用支出	56,687,192,382
補助金等支出	47,263,874,824
社会保障給付支出	9,370,239,455
その他の支出	53,078,103
業務収入	84,145,548,036
税込等収入	49,057,162,857
国県等補助金収入	28,793,830,334
使用料及び手数料収入	4,666,930,733
その他の収入	1,627,624,112
臨時支出	3,777,283
災害復旧事業費支出	3,223,055
その他の支出	554,228
臨時収入	5,271,069,186
<b>業務活動収支</b>	<b>8,364,985,366</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	13,964,763,032
公共施設等整備費支出	10,124,611,981
基金積立金支出	3,112,364,873
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	725,000,000
その他の支出	2,786,178
投資活動収入	4,332,798,503
国県等補助金収入	2,875,156,557
基金取崩収入	737,227,033
貸付金元金回収収入	675,105,000
資産売却収入	28,298,393
その他の収入	17,011,520
<b>投資活動収支</b>	<b>-9,631,964,529</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	5,016,485,230
地方債等償還支出	4,243,700,063
その他の支出	772,785,167
財務活動収入	5,907,760,000
地方債等発行収入	5,307,760,000
その他の収入	600,000,000
<b>財務活動収支</b>	<b>891,274,770</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>-375,704,393</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>7,244,623,604</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>-2,625,504</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>6,866,293,707</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>527,063,053</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>-5,668,306</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>521,394,747</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>7,387,688,454</b>

## 資産更新額の推計

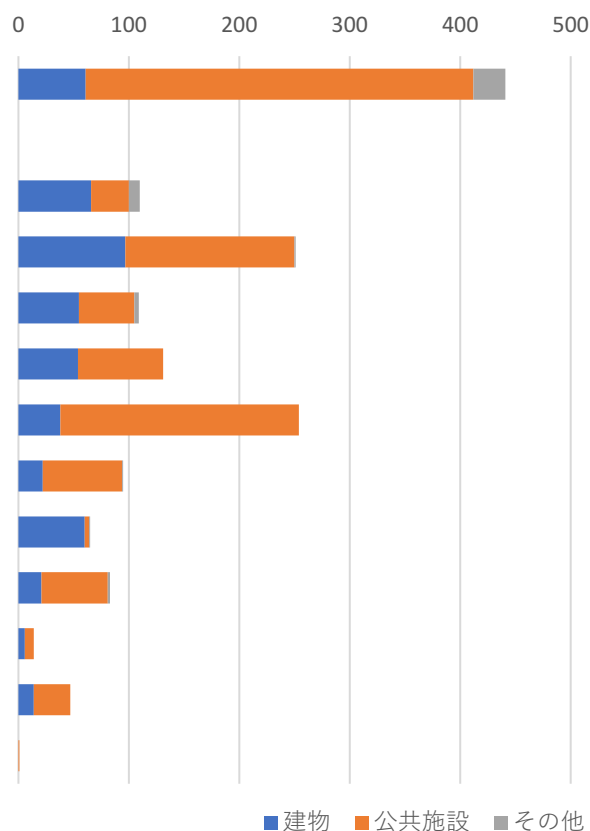
(単位：億円)

年度	建物	公共施設	その他	合計	年平均
～2021	61	351	29	441	

2022～2026	66	34	10	111	22
2027～2031	97	153	1	252	50
2032～2036	55	50	4	109	22
2037～2041	54	77	0	132	26
2042～2046	38	216	0	254	51
2047～2051	22	72	1	95	19
2052～2056	60	4	1	65	13
2057～2061	21	60	2	83	17
2062～2066	6	8	0	14	3
2067～2071	14	33	0	47	9
2072～2076	0	1	0	1	0

2076年までの 合計	494	1,059	48	1,604
----------------	-----	-------	----	-------

将来の資産更新必要額 (単位：億円)



この他に地方債の返済、新設備の建設費が必要です。

固定資産台帳整備により将来の資産更新必要額の推計が可能となります。

我孫子市が現在保有している全ての有形固定資産について、以下の前提でグラフを作成しています。

[資産の法定耐用年数終了時に現状と同規模で同機能のものを現在価格で更新する]

この推計によれば、2022年から2076年までの55年間に1,604億円の更新投資が必要となり、特に2042年から2046年までの間に資産更新が集中することが想定されます。

施設の維持補修などの延命化による更新時期の平準化や施設の用途・必要性の見直しを検討するなど計画的な施設の管理が今後重要な課題です。

## 用語解説

### 貸借対照表

#### ◆ 固定資産

- ・事業用資産…………… 公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産  
例：庁舎、学校、公民館、公営住宅、福祉施設など
- ・インフラ資産…………… 社会基盤となる資産  
例：道路、橋、公園、上下水道施設など
- ・物品…………… 車両、物品、美術品
- ・無形固定資産…………… ソフトウェア
- ・投資及び出資金…………… 有価証券、出資金、出損金
- ・投資損失引当金…………… 保有株式の実質価格が低下した場合に計上
- ・長期延滞債権…………… 滞納繰越調定収入未済分
- ・長期貸付金…………… 自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金（流動資産に区分されるもの以外）
- ・基金…………… 流動資産に区分される以外の基金（減債基金、その他の基金）

#### ◆ 流動資産

- ・現金預金…………… 手許現金や普通預金など
- ・未収金…………… 税金や使用料などの未収金
- ・短期貸付金…………… 貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
- ・基金…………… 財政調整基金、減債基金（特定の地方債との紐づけがないもの）
- ・棚卸資産…………… 売却目的保有資産（水道事業会計等における量水器等）
- ・徴収不能引当金…………… 未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの

#### ◆ 固定負債

- ・地方債…………… 地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が 1 年超のもの
- ・長期未払金…………… 自治法 214 条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
- ・退職手当引当金…………… 職員が当該年度末で退職した場合に必要な退職手当額
- ・損失補償引当金…………… 履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額

#### ◆ 流動負債

- ・1 年内償還予定地方債…………… 地方債のうち、1 年以内に償還予定のもの

- ・未払金…………… 基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
- ・未払費用…………… 一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
- ・前受金…………… 基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
- ・前受収益…………… 一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
- ・賞与等引当金…………… 基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費
- ・預り金…………… 基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債

### 行政コスト計算書

- ・経常費用…………… 業務費用（人件費＋物件費等＋その他の業務費用）＋移転費用（補助金、特別会計への移転費用など）
- ・人件費…………… 職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
- ・物件費等…………… 職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費（資産に該当しないもの）、施設等の維持修繕にかかる経費や資産の減価償却費など
- ・移転費用…………… 住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など
- ・その他の業務費用…………… 支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など
- ・経常収益…………… 収益の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するもの
- ・臨時損失…………… 災害復旧事業費、資産除売却損などの臨時的な損失
- ・臨時利益…………… 資産売却益などの臨時的な利益

### 純資産変動計算書

- ・前年度純資産残高…………… 前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表の純資産額と一致）
- ・純行政コスト…………… 行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）
- ・財源…………… 税収等と国県等補助金の合計
- ・税収等…………… 地方税、地方交付税、地方譲与税など
- ・国県等補助金…………… 国庫支出金及び都道府県支出金など
- ・資産評価差額…………… 有価証券等の評価差額
- ・無償所管換等…………… 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

## 資金収支計算書

### ◆ 業務活動収支

- ・業務費用支出 …………… 人件費支出、物件費等支出、支払利息支出など
- ・移転費用支出 …………… 補助金等支出、社会保障給付支出、他会計への繰出支出など
- ・業務収入 …………… 業務支出の財源に充当した税金等収入、国県等補助金収入の他、  
使用料及び手数料収入など
- ・臨時支出 …………… 災害復旧事業費支出などの臨時的な支出
- ・臨時収入 …………… 臨時的な収入

### ◆ 投資活動収支

- ・投資活動支出 …………… 公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支  
出、貸付金支出など
- ・投資活動収入 …………… 投資活動支出の財源に充当した国県等補助金収入の他、基金取崩  
収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入など

### ◆ 財務活動収支

- ・財務活動支出 …………… 地方債償還支出など
- ・財務活動収入 …………… 地方債発行収入など